

2025年12期通期 決算説明資料



株式会社パワーエックス
2026年2月（証券コード485A）

Contents

1. 2025年12月期 通期・四半期業績

2. 2026年12月期 業績予想

3. CEO コメント

4. 会社紹介 (Appendix)



売上高193億円を達成し、EBITDA△1億円と黒字化目前。売上が大きく伸長し、量産効果による原価率の改善や販管費の抑制も寄与したことで、各段階利益で前年度比赤字幅を大きく圧縮。業績予想に対しても経常利益を除き売上・利益面で達成

(単位：百万円)

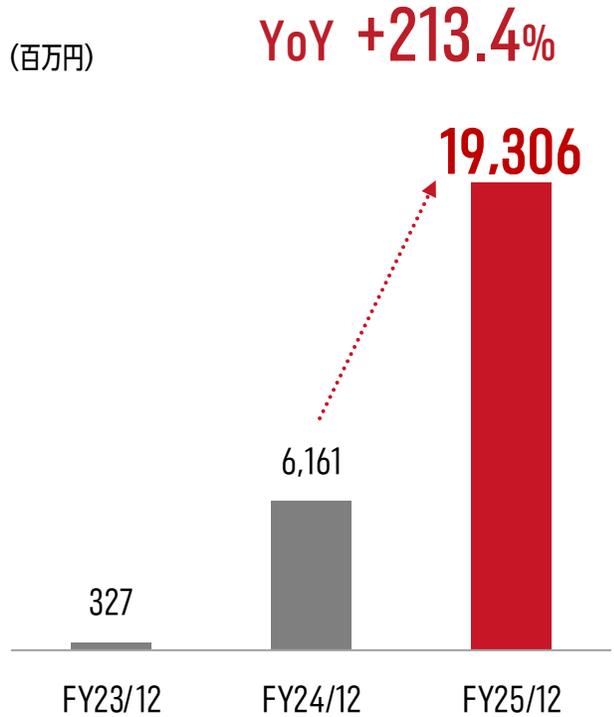
	実績				2025年12月期 業績予想
	2024年12月期 実績	2025年12月期 実績	増減率	業績予想 達成率	
売上高	6,161	19,306	+213.4%	102.1%	18,915
売上総利益	1,546	5,232	+238.3%	—	—
営業利益	△4,942	△677	—	—	△835
EBITDA ⁽¹⁾	△4,450	△137	—	—	—
経常利益	△5,702	△1,796	—	—	△1,730
親会社株主に 帰属する当期純利益	△8,013	△1,646	—	—	△1,790

- 売上高：系統用蓄電所向けを中心とした蓄電システムの納入が順調に推移しQ4単体で11,983百万円の売上を計上（前年同期比+168.8%）
- 営業利益・EBITDA：売上高が大きく伸長し、量産効果による原価率の改善も寄与。さらに、販管費に関しては昨年度比△580百万円の5,909百万円と効率的な費消に努めたことから、営業利益・EBITDAの赤字が減少
- 経常利益：営業外費用に資金調達費用571百万円（一過性の上場関連費用303百万円を含む）を計上。業績予想対比△65百万円の△1,796百万円で着地
- 親会社株主に帰属する当期純利益：一部資産の減損損失等で特別損失を計上するが、足元の堅調な業績や今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産609百万円を計上したことにより、△1,646百万円で着地し業績予想を達成

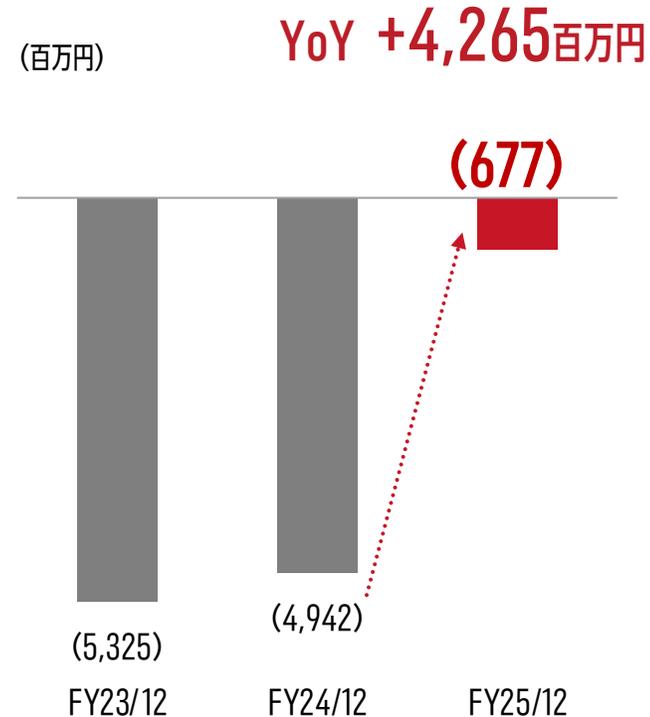
(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

通期売上高が前年比+213.4%と急速に成長し、かつ量産効果による原価率改善や販管費の抑制が寄与し営業利益が大幅改善
EBITDAは黒字化目前の水準まで到達

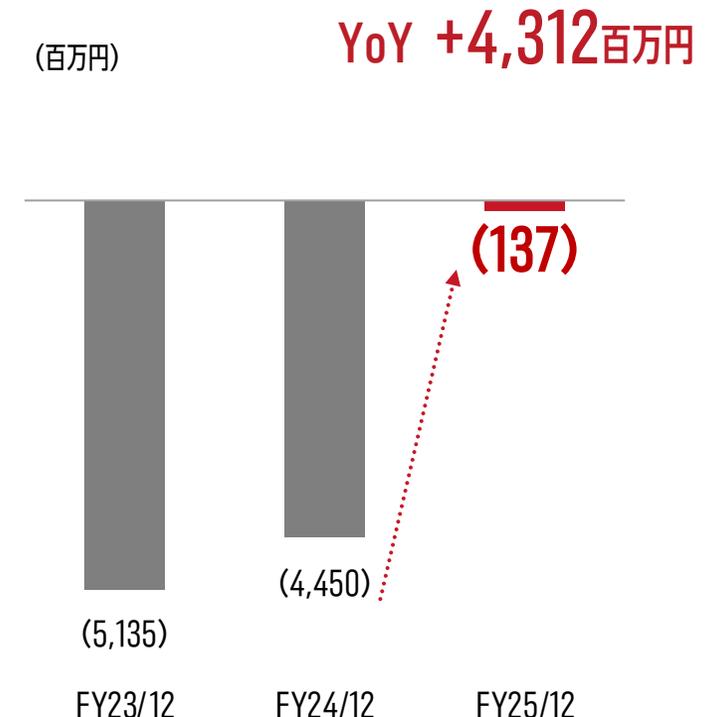
売上高



営業利益



EBITDA



BESS事業が全社の売上高・営業利益を牽引。電力事業も電力販売ならびに蓄電所開発を推進し成長

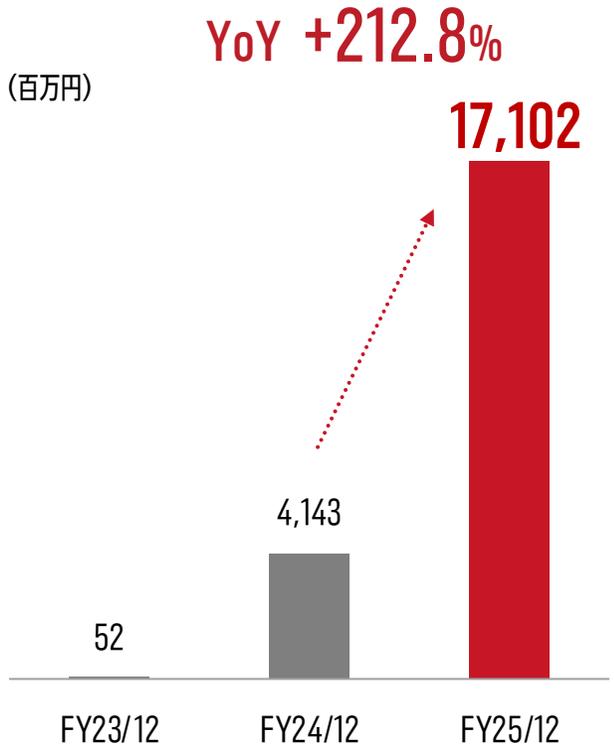
(単位：百万円)

セグメント		2024年12月期 実績	2025年12月期 実績	増減率
BESS事業	売上高	4,143	17,102	+312.8%
	営業利益	855	3,870	+352.6%
電力事業	売上高	389	1,054	+170.6%
	営業利益	△55	35	-
EVCS事業	売上高	1,628	1,149	△29.4%
	営業利益	△498	△424	-
全社 調整額	売上高	-	-	-
	営業利益	△5,244	△4,158	-
連結PL	売上高	6,161	19,306	+213.4%
	営業利益	△4,942	△677	-

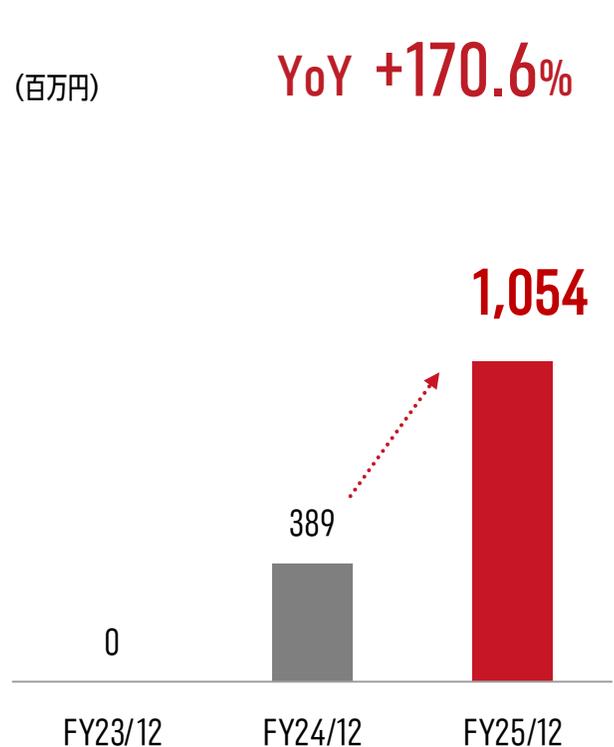
- BESS事業：系統用蓄電所向けを中心とした蓄電システムの納入が順調に推移し前年度を大幅に上回り着地し、営業利益も大幅に拡張。全社売上高・営業利益を牽引し、翌年度以降の受注残を更に積み上げ
- 電力事業：電力販売及び蓄電所の開発に伴う蓄電システム販売がともに順調に伸長、セグメント利益が黒字転換
- EVCS事業：EV向け急速充電器販売は、昨今のEV普及の鈍化による顧客の投資見送り等により、前年度を下回り着地。一方で、原価率の改善を進め、減収の中でも営業赤字幅を圧縮

BESS事業が全社売上の88.6%を占め、全社的な売上高を牽引。電力事業はまだ売上構成比は低いものの、電力販売ならびに蓄電所開発を推進し成長。一方、EVCS事業はEV普及の遅れもあり、当面のところは厳しい状況となっている

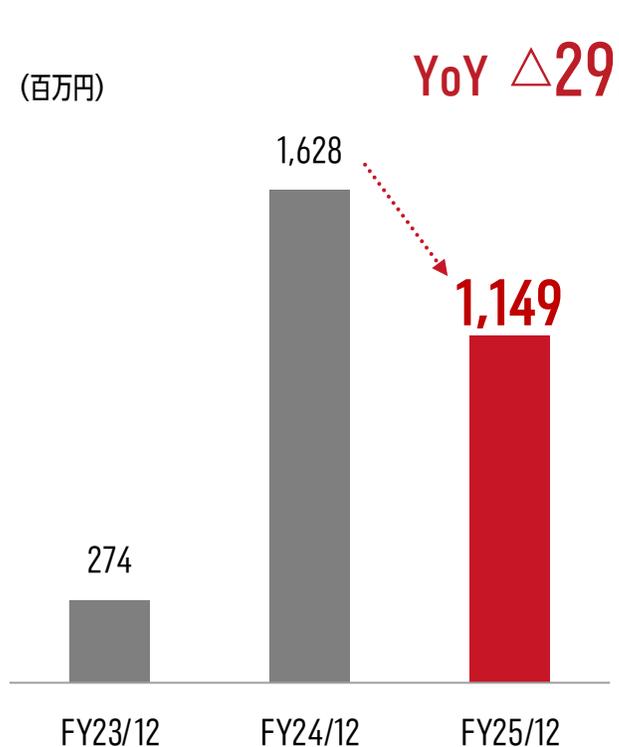
BESS



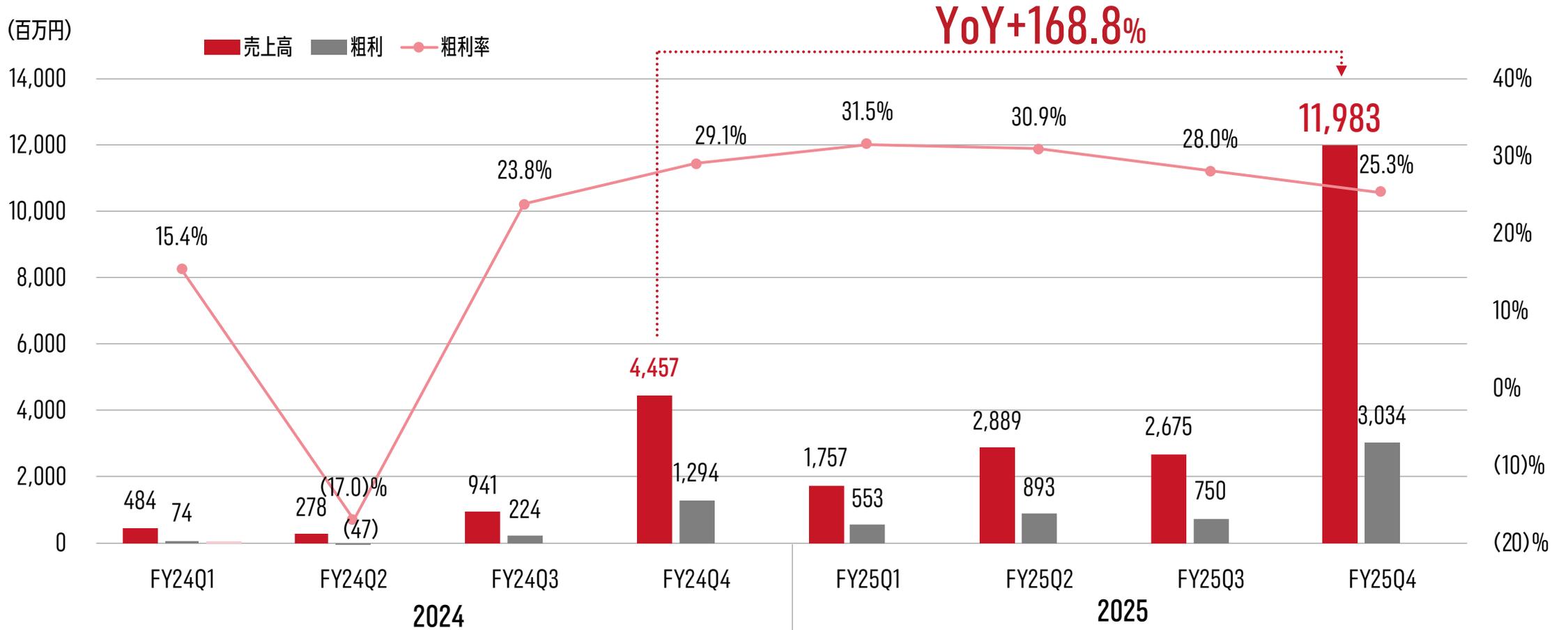
電力



EVCS



Q4の売上高は、前四半期とのYoYで+168.8%と大きく伸長。粗利益率については、Q4が25.3%と直前から若干低下しているが、これは一部の戦略的に受注した大型案件の影響により低下したため



※：当社グループの主要顧客は12月決算や3月決算の会社が多く、また顧客が利用する補助金制度の多くが年度末（3月末）までに受給要件を充足することが求められていることから、顧客の予算執行時期が下期に偏重する傾向にあり、そのため当社グループの売上高も通常、下期偏重となります。

補助金等を主因とした顧客の予算執行時期の偏重によりQ4に売上が集中するが、蓄電システムの納入が順調に進み売上高はYoYで+213.4%、売上総利益もYoYで+238.8%と大きく伸長し、Q4単体では営業利益以下で黒字を達成

(単位：百万円)

	2024年12月期		2025年12月期					通期 (YoY)
	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	
売上高	4,457	6,161	1,757	2,889	2,675	11,983	19,306	+213.4%
売上総利益	1,294	1,546	553	893	750	3,034	5,232	+238.8%
営業利益	△635	△4,942	△803	△759	△619	1,505	△677	-
EBITDA ⁽¹⁾	△506	△4,450	△652	△607	△553	1,676	△137	-
経常利益	△815	△5,702	△1,225	△980	△780	1,189	△1,796	-
親会社株主に 帰属する当期純利益	△2,954	△8,013	△1,222	△1,008	△815	1,399	△1,646	-

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

売上高が大きく伸長する中で、販管費は効率的な費消に留め、販管費合計で昨年対比△8.9%と営業利益の大幅改善に貢献

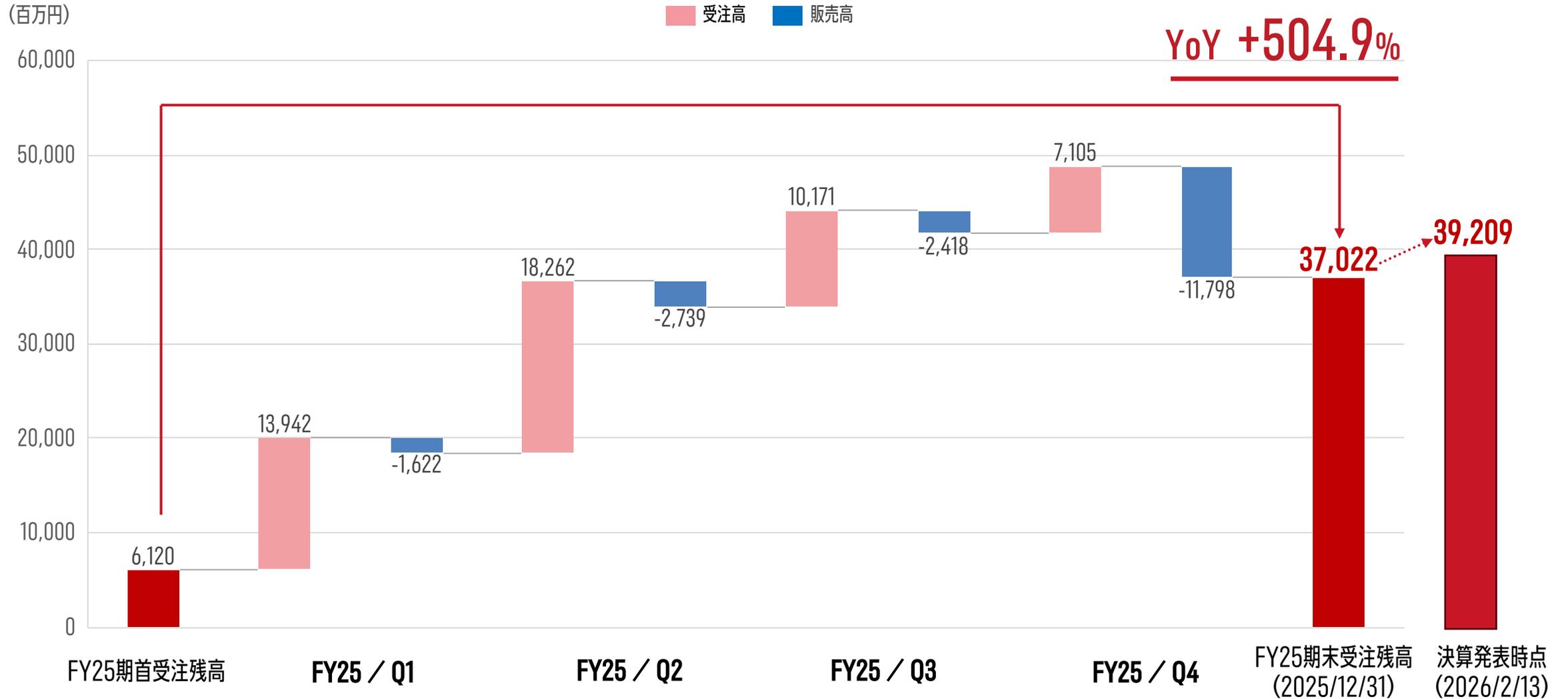
(単位：百万円)

	2024年12月期		2025年12月期					通期 (YoY)
	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	
売上高	4,457	6,161	1,757	2,889	2,675	11,983	19,306	+213.4%
売上原価	3,162	4,614	1,203	1,995	1,925	8,948	14,073	+238.8%
S&M ⁽¹⁾	468	1,245	405	418	474	453	1,751	+40.6%
R&D	719	2,414	360	560	413	441	1,775	△26.5%
G&A ⁽²⁾	742	2,829	591	675	481	634	2,382	△15.8%
販管費合計	1,930	6,489	1,357	1,653	1,370	1,529	5,909	△8.9%
営業利益	△635	△4,942	△803	△759	△619	1,505	△677	-

(1) S&M = Sales and Marketing

(2) G&A = General and Administrative

BESS事業の受注が大きく伸び、受注残高（正式受注）はYoYで+504.9%と大幅成長



※：上記数値は正式受注のみを表示しており、後段に記載の「受注見込み」の金額は含んでおりません。

上場に伴う公募資金により手元資金及び株主資本を増強し、財務健全性が強化されている

(百万円)	2023/12	2024/12	2025/12
資産の部			
現金及び預金	1,004	1,244	7,454
売掛金及び契約資産	232	2,160	5,881
棚卸資産	598	2,136	4,517 ※1
その他流動資産	599	684	2,344
流動資産合計	2,434	6,226	20,197
有形固定資産	5,700	4,365	4,948
無形固定資産	178	55	74
投資その他資産	186	183	1,016 ※2
固定資産合計	6,065	4,604	6,038
資産合計	8,499	10,830	26,236

※1：正式受注に係る製造中在庫であり、売れ残りのリスクを有しない

※2：来年度の事業計画を踏まえた繰延税金資産の回収可能性の見直しにより繰延税金資産を計上

(百万円)	2023/12	2024/12	2025/12
負債の部			
短期借入金及び 1年内長期借入金	-	2,868	4,750
契約負債	266	1,118	9,153 ※3
その他流動負債	1,472	1,567	2,929
流動負債合計	1,738	5,547	16,833
長期借入金	1,500	3,325	2,000
その他固定負債	17	287	754
固定負債合計	1,517	3,612	2,754
純資産の部			
株主資本	5,170	1,431	6,165
純資産合計	5,244	1,670	6,648
負債純資産合計	8,499	10,830	26,236

※3：正式受注に係る前受金であり、キャッシュフローの改善に寄与

受注獲得による前受金（契約負債）の増加で営業キャッシュ・フローが大幅に改善し黒字転換している

(百万円)	2023/12	2024/12	2025/12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,469	△6,971	1,369
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,159	△8,002	△2,278
減価償却費・減損損失	500	2,536	705
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△232	△1,928	△3,720
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△598	△1,538	△2,381
契約負債の増減額 (△は減少)	266	846	8,065
その他	754	1,114	979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,122	△1,458	△1,466
有形固定資産の取得による支出	△4,042	△1,207	△1,275
その他	△79	△251	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,992	8,670	6,306
短期借入金の増減額	—	2,693	1,307
長期借入金の増減額	—	2,000	△750
株式の発行による収入	4,628	3,893	6,355
その他	364	84	△606
現金及び現金同等物の期末残高	1,004	1,244	7,454

- 営業CF：
受注残の積み上げより、契約締結時の前受金（契約負債）が大幅に増加し、営業CFが黒字に転じている。
- 投資CF：
先行投資から安定投資に切り替わっている。
- 財務CF：
上場時の公募資金により手元資金が増加しており、財務体質が強化されている。

Contents

1. 2025年12月期 通期・四半期業績

2. 2026年12月期 業績予想

3. CEO コメント

4. 会社紹介 (Appendix)



FY26は、売上高380億円、営業利益20-25億円、EBITDA25-30億円、当期純利益10-15億円を想定している。
営業利益および経常利益の黒字化を見込む収益転換期となり、各利益段階において大幅な改善を見込んでいる。

(単位：百万円)

	FY25 実績	FY26 予想 (レンジ)	増減率
売上高	19,306	38,000	+96.8%
営業利益	△677	2,000 - 2,500	—
EBITDA ⁽¹⁾	△137	2,500 - 3,000	—
経常利益	△1,796	1,000 - 1,500	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,646	1,000 - 1,500	—

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

● BESS事業

電力系統に直接連系する大型の定置用蓄電池ニーズへの対応、太陽光発電所等の蓄電池需要拡大により増収増益を想定。なお、補助金等を主因とした顧客の予算執行時期の偏重により下期に売上が偏る見込み。

● 電力事業

蓄電池の販売に加え、電力の販売（小売り、卸、取次）、蓄電所のアグリゲーションの積極的な取り組みにより増収増益を想定

● EVCS事業

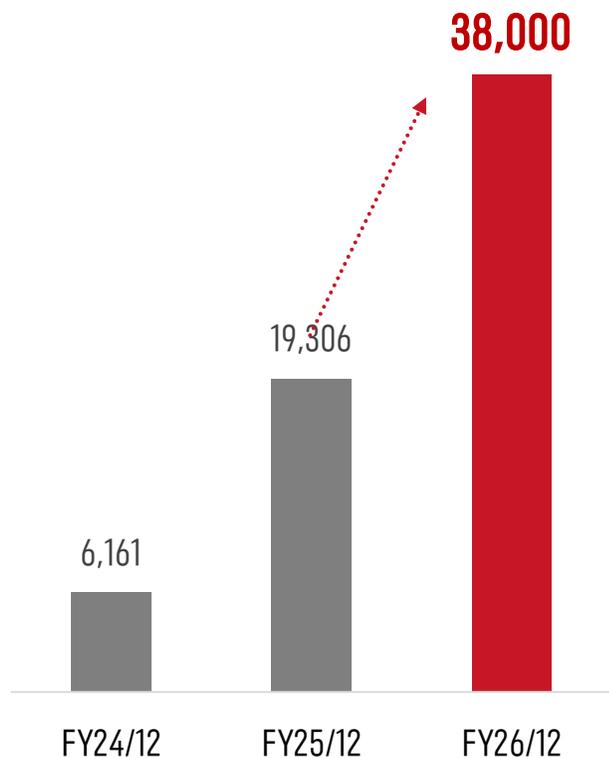
昨今のEVの普及状況を踏まえた顧客の投資見送り等により、当期比減収を見込むものの、コストの抑制により損失の減少を想定

FY26は、売上成長を背景に、**営業利益の黒字化**および**収益拡大**を見込む

売上高

(百万円)

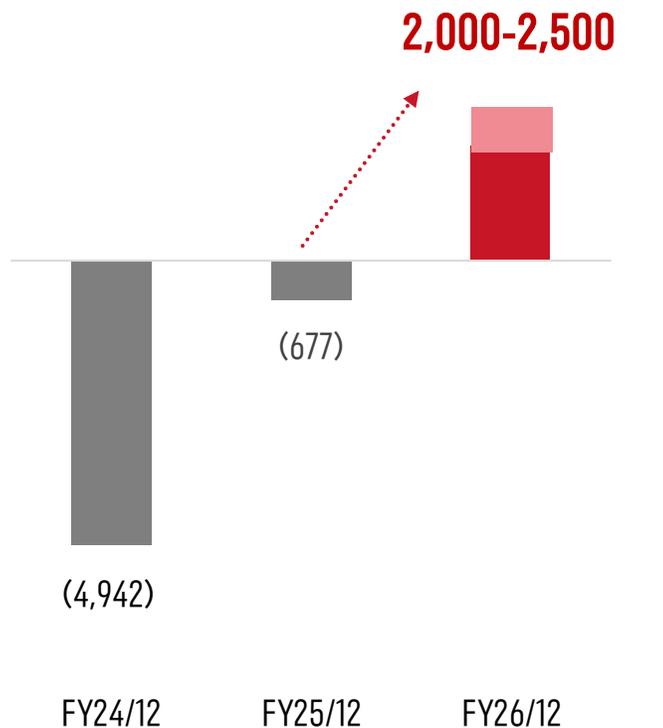
YoY +98.8%



営業利益

(百万円)

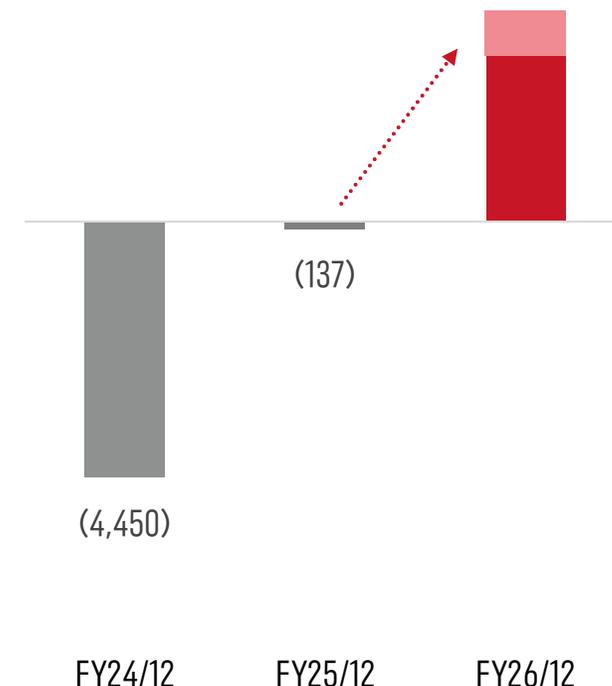
YoY +2,677~3,177百万円



EBITDA

(百万円)

YoY +2,363~2,863百万円
2,500-3,000



原材料価格や為替の変動リスク、新規事業のポテンシャルを考慮し、業績予想をレンジ形式で開示。

- 2026年1月以降、リチウムの生産事業者の操業停止、EV/ESSの好調な需要、中国によるVAT（増値税）輸出還付の段階的廃止による駆け込み需要が連動し、原料価格の高騰を招いており、仕入先からのモジュール価格が上昇する可能性が生じている。リチウムの価格が落ち着く可能性や価格転嫁、コスト競争力のある新製品への切り替えを行う予定であるが、短期的には業績に影響を与える可能性がある。一方で、当該事象は、中国からの蓄電池システム全体に影響を与える事項であり、完成品と比較して、部品だけ仕入れている当社の競争力にはプラスに寄与する面もあると考えている。
- 為替レートについては155円前後を想定している。ただし、直近の為替変動が激しく、一定の為替予約を行っているものの、ドル建て仕入価格の予測が困難な状況である。為替レートによっては販売価格に転嫁していく可能性もあるが、短期的には業績に影響を与える可能性がある。
- 本日、発表している新規事業であるDC事業（データセンター事業）については、売上は見込んでおらず、コスト面では若干のR&Dのコストを見込んでいるのみであるが、DC事業の需要が想定以上であった場合、追加での投資を行う可能性がある。

短期的には粗利率の低下リスクがある一方、案件の大型化に伴う四半期売上の平準化や、将来に向けた戦略的な研究開発投資を見込む。

粗利益率

前述のとおり、短期的には昨年度よりも低下するリスクがある。なお、来年度に向けてリスクはある程度、解消していく見込みではある。

販売管理費

S&Mは、今後の売上拡大に向け、人員増を想定。R&Dについては、既存製品の先行投資は減少しているものの、蓄電池システムの新製品、電気運搬船関連、及び、DC事業の研究開発費は増加。売上の一定割合の範囲に収める想定。G&Aについては、増加幅は限定的となる想定。

四半期の業績見通しイメージ

BESS事業部において高圧案件から特別高圧案件の構成比の増加に伴う案件の大型化が進んでおり、段階的な納品も行われることから、FY2025よりもFY2026は四半期ベースでの売上の平準化は進む見込み。ただ、4Q偏重からはやや緩和されるものの、下期に偏る傾向ではあり。

直近の工場の稼働率

生産キャパシティ自体には余裕があり、その中で人員面などを適切にコントロールし、稼働率は100%近い状態を維持。想定以上の受注が来た場合には、人員面を増強すれば、短期的にでも1.5-2倍程度の生産の増強は可能。

株主還元方針

弊社は現在成長フェーズであり、資金を配当に回すより、研究開発、設備投資、M&A等に投資することで、さらなる利益を生み出し、企業の成長速度を上げる方針

Contents

1. 2025年12月期 通期・四半期業績

2. 2026年12月期 業績予想

3. CEO コメント

4. 会社紹介 (Appendix)

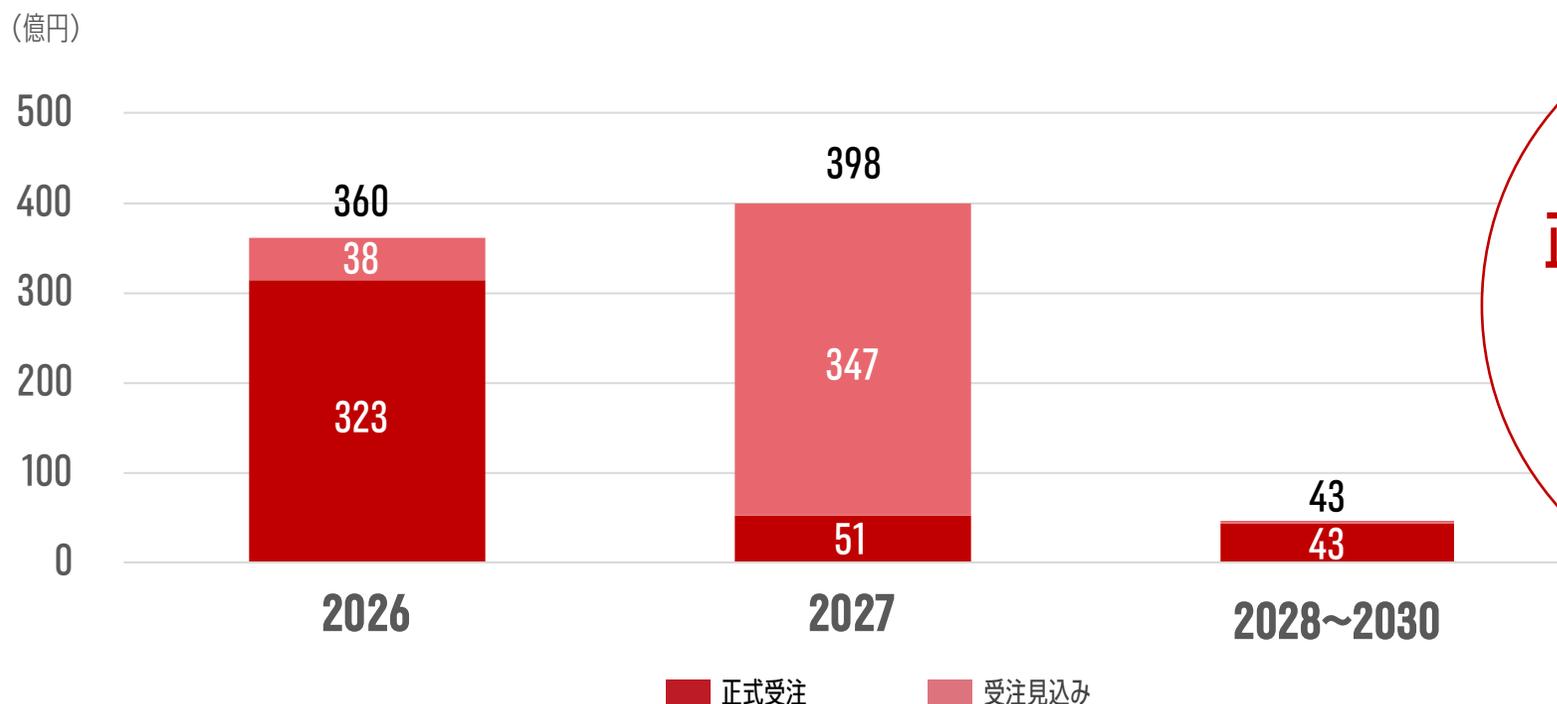


1. 受注残高の状況、今後の見通し

受注残高内訳（受注見込を含む）－年度別

受注残高：補助金採択によりFY27の受注見込み案件が大きく増加。
FY26からFY30における正式受注、受注見込み案件の総額は801億円に達する

2026-2030 正式受注・受注見込み*1総額 2月13日時点



2026-2030
正式受注+受注見込み*1
801億円

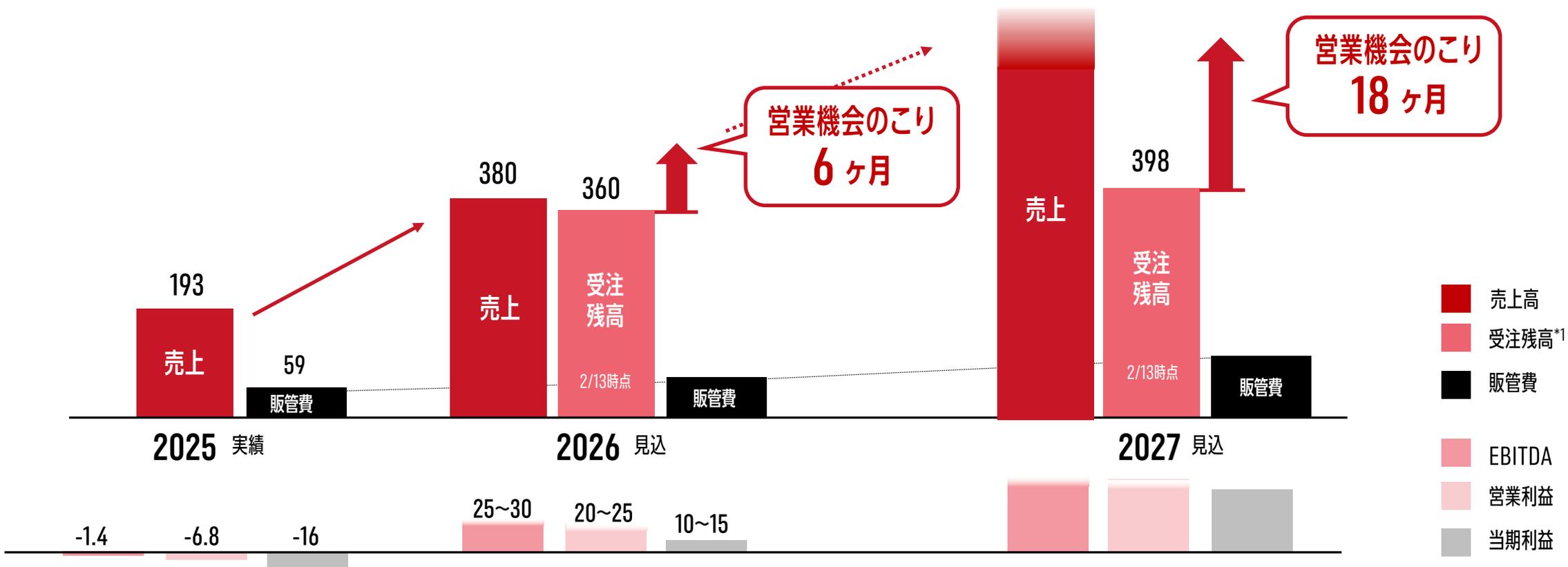
*1 2025年2月13日時点における2026年から2030年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含む。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

受注残高内訳（受注見込を含む）- 年度別

FY26とFY27の業績の見込み

- 2026は現時点で昨年対比87%増となる**360億円**の受注残高を保有
- 2027は現時点ですでに**398億円**の受注残高を保有しており、今後18ヶ月の追加受注によって今期以上の業績を達成できる見通し

2026/2/13時点における2025-2027の受注残高*1と売上、販管費の見込 （単位：億円）



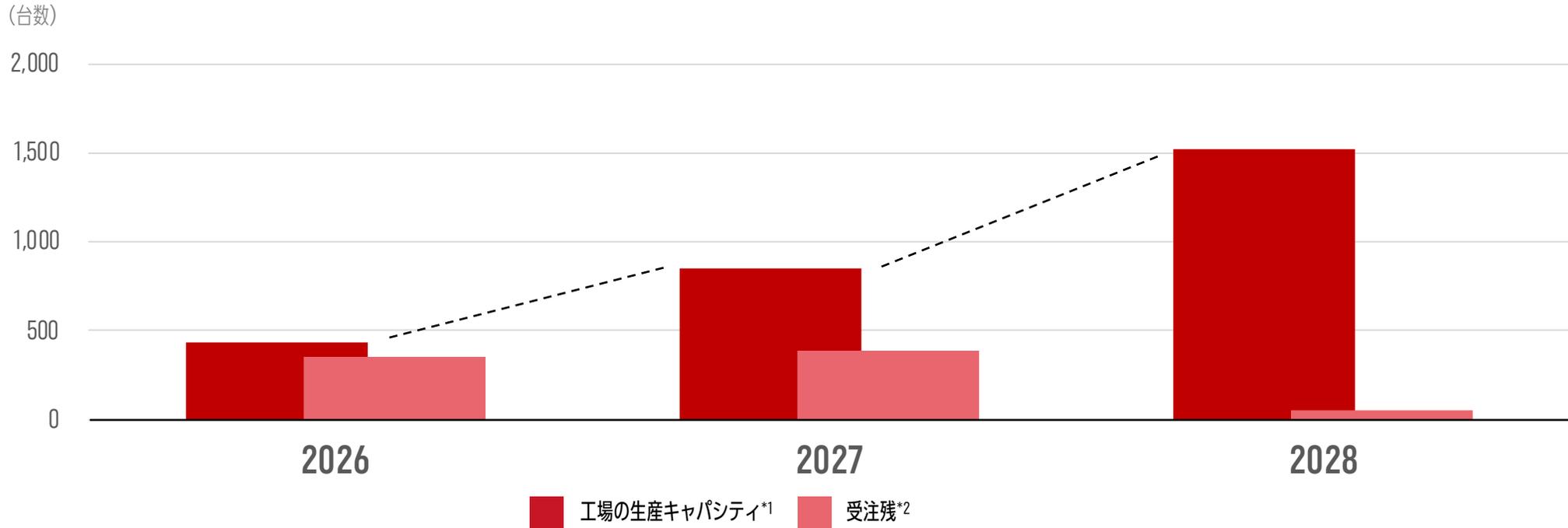
*1 2026年2月13日時点における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含む。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。
 (i) 日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii) 主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることは留意

工場の生産キャパシティの増強

工場の生産キャパシティと 受注残の状況

- ・今後の受注の増加を想定し、生産キャパシティの増強を計画中
- ・増強にかかる投資はIPO資金をベースとして計画を策定中

計画中の蓄電システム年間生産キャパシティと受注残の状況



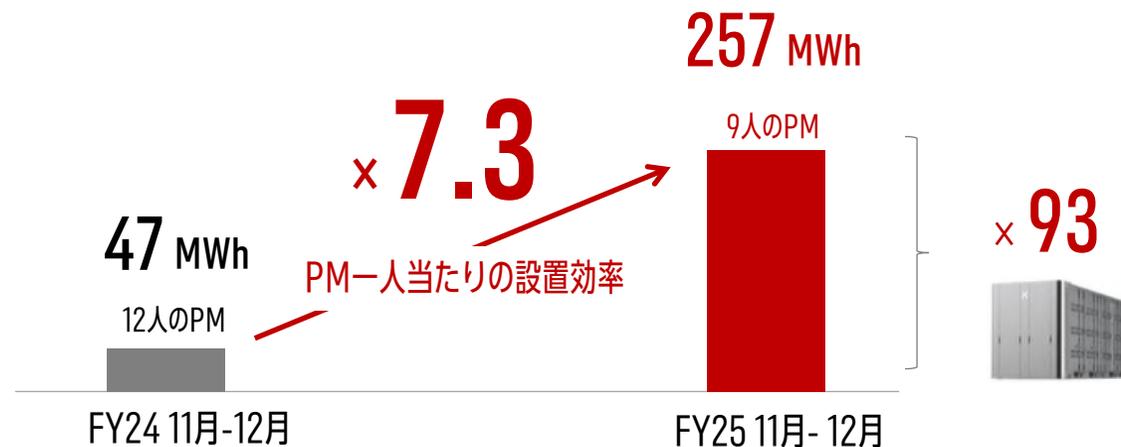
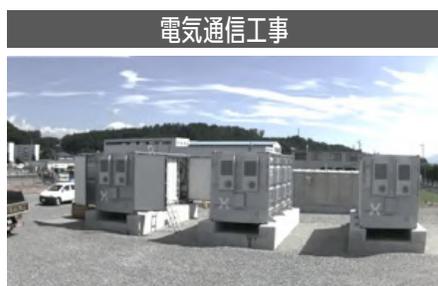
*1 生産キャパシティの数値は、現時点で策定中の拡張計画のイメージであり、市場状況の変化を含む様々なリスクや不確実性による影響を受ける。

*2 2026年2月13日時点における「正式受注」及び「受注見込み」に想定されるMega Power2700またはMega Power 2500の出荷台数の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含む。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

設置・導入の効率化

設置・導入の効率化：昨年比で効率、スピード、仕事量の全てで格段に向上

案件の規模は増えている一方、当社技術チームの効率化も進み、昨年12月は前年比でPM一人あたりの設置・導入効率が **7倍以上に向上**

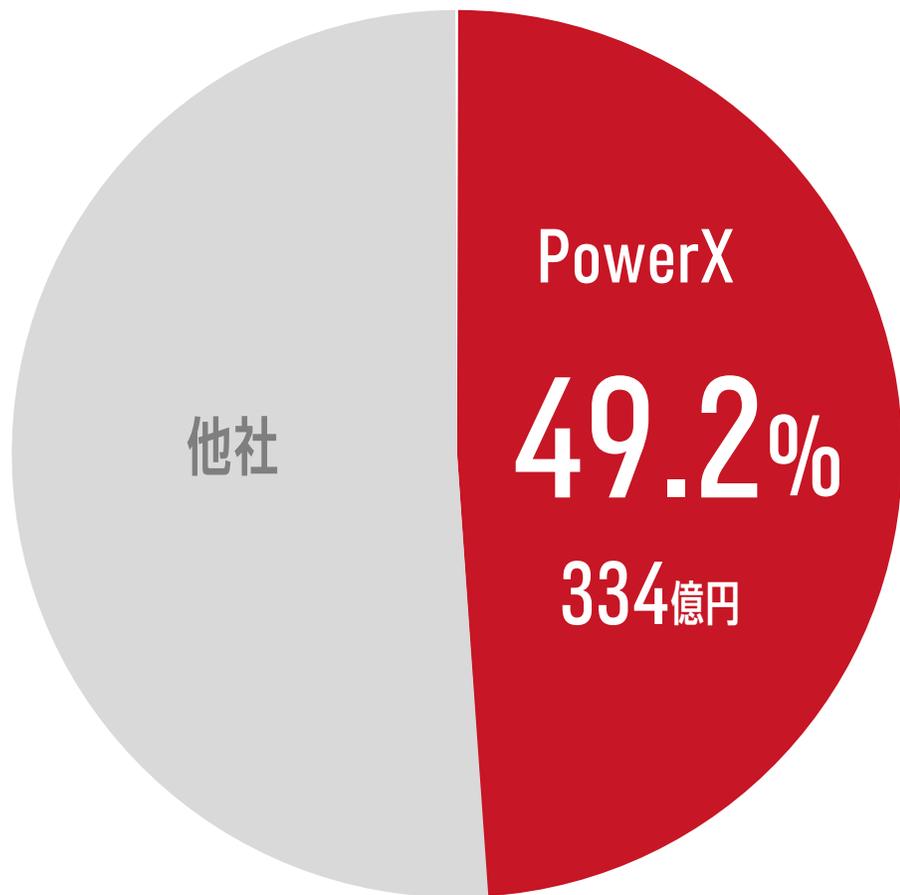


昨年導入した特高蓄電所の例

2. 各事業部の状況

- **BESS事業部**
- 電力事業部
- 新規事業（量産型データセンター事業）

令和7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業 補助金採択結果* (補助金交付額ベース)



採択件数：**16件**

案件金額：**334億円**

(FY2026：12億円、FY2027：322億円)

採択件数、補助金交付額ともに **シェア No.1**

* 補助金採択率は2025年度に実施された「令和7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」の補助金の弊社採択結果

NTTアノードエナジー様との協業基本合意

NTTアノードエナジー様と蓄電池事業における協業検討を開始。両社の知見を融合させ、質の高いインフラ構築と保守体制を共同で提供することを目指す

The image shows a press release document from Power X. At the top left is the Power X logo. To the right, it says 'PRESS RELEASE' and '株式会社パワーエックス | https://power-x.jp/'. The main headline is 'NTTアノードエナジーと蓄電池事業における協業検討を開始 ~保守連携を起点として相互協力をめざす~'. Below this, the date '2026年2月10日' and the company name '株式会社パワーエックス' are listed. The body text describes the cooperation between Power X and NTT Anode Energy, mentioning their shared goal of providing high-quality infrastructure and maintenance services, and the specific steps being taken, such as the deployment of technicians for battery construction and operation services.

協業検討の背景

- ・再エネ導入拡大に伴い、系統蓄電所は需給バランス安定化を担う重要インフラとして重要性が急速に増大。
- ・両社はこれまで、NTTアノードエナジーの全国8拠点の蓄電所で、パワーエックス製蓄電システムの導入・構築を進め、協力関係を構築。

協業での提供価値・狙い

- ・連携を発展させ、質の高いインフラ構築と保守体制を共同で提供することを目指す。
- ・国内製造をリードするパワーエックス × 国内トップクラス規模の蓄電所オペレーターであるNTTアノードエナジーの組み合わせで、国内の蓄電インフラ整備とカーボンニュートラル実現に貢献。

具体アクション

- ・まずは蓄電システムの保守業務での連携から着手。
- ・両社の知見を融合し、より最適な保守・運営の実現に向けた協業を検討。
- ・NTTアノードエナジーの「蓄電所構築・運用おまかせサービス」の保守体制を基盤に、迅速かつ安定したサービス提供を強化。

案件大型化、特高（特別高圧）蓄電所案件の増加の傾向

案件の大型化が進み、受電電圧が2万V以上、契約電力が2,000kW以上の「特高（特別高圧）蓄電所」の案件が増えてきている傾向

特高蓄電所



特高蓄電所の例（イメージ）

特高蓄電所案件のメリット

- 季節変動性の緩和
- Q3からの納入スタート
- 営業効率の向上
- 計画的な生産が可能
- 受注単価の拡大（20億円～80億円）



Megapower導入事例（特高蓄電所）

BESS事業：直近のプレスリリース（提携・導入企業様、案件規模）

プレスリリース一覧
はこちら→



野村屋ホールディングス様



2026.02.09
MegaPower台数： 18台
蓄電池容量： 48.6MWh
PCS出力： 1.9MW

ニシム電子工業株式会社様、 九電みらいエナジー株式会社様



2026.02.06
MegaPower台数： 3台
蓄電池容量： 8.2MWh
PCS出力： 1.9MW

株式会社三栄産業様



2026.01.26
MegaPower台数： 9台
蓄電池容量： 24.6MWh
PCS出力： 1.9MW

関西電力様、共栄フード株式会社様



2025.12.25
PowerXCube台数： 3台
蓄電池容量： 969kWh
PCS出力： 1.3MWh

株式会社クリハラント様



2025.12.18
MegaPower台数： 3台
蓄電池容量： 8.2MWh
PCS出力： 1.9MW

前田建設工業株式会社様



2025.12.04
MegaPower台数： 3台
蓄電池容量： 8.2MWh
PCS出力： 1.9MW

auリニューアブルエナジー株式会社様



2025.11.19
MegaPower台数： 9台
蓄電池容量： 24.6MWh
PCS出力： 1.9MW

株式会社INPEX様



2025.10.28
MegaPower台数： 2台
蓄電池容量： 5.4MWh
PCS出力： 1.9MW

石油資源開発株式会社様



2025.10.06
MegaPower台数： 39台
蓄電池容量： 106.9MWh
PCS出力： 20MW

伊藤忠商事様



2025.09.19
MegaPower台数： (未定)
蓄電池容量： (未定)
PCS出力： (未定)

NTTアノードエナジー株式会社様、株式会社関電工様



2025.09.11
MegaPower台数： 28台
蓄電池容量： 76.7MWh
PCS出力： 18.2MW

MIRARTHアセットマネジメント株式会社様



2025.09.08
MegaPower台数： 3台
蓄電池容量： 7.4MWh
PCS出力： 1.99MW

株式会社ユーラスエナジーホールディングス様



2025.09.05
MegaPower台数： 10台
蓄電池容量： 27.42MWh
PCS出力： 10MW

東京センチュリー株式会社様、 MIRARTHエナジーソリューションズ株式会社様



2025.09.02
MegaPower台数： 24台
蓄電池容量： 65.8MWh
PCS出力： 12MW

四国電力株式会社様、今治造船株式会社様



2025.09.01
MegaPower台数： 2台
蓄電池容量： 4.9MWh
PCS出力： 2MW

株式会社センコーコーポレーション様



2025.08.21
MegaPower台数： 1台
蓄電池容量： 2.7MWh
PCS出力： 1.5MW

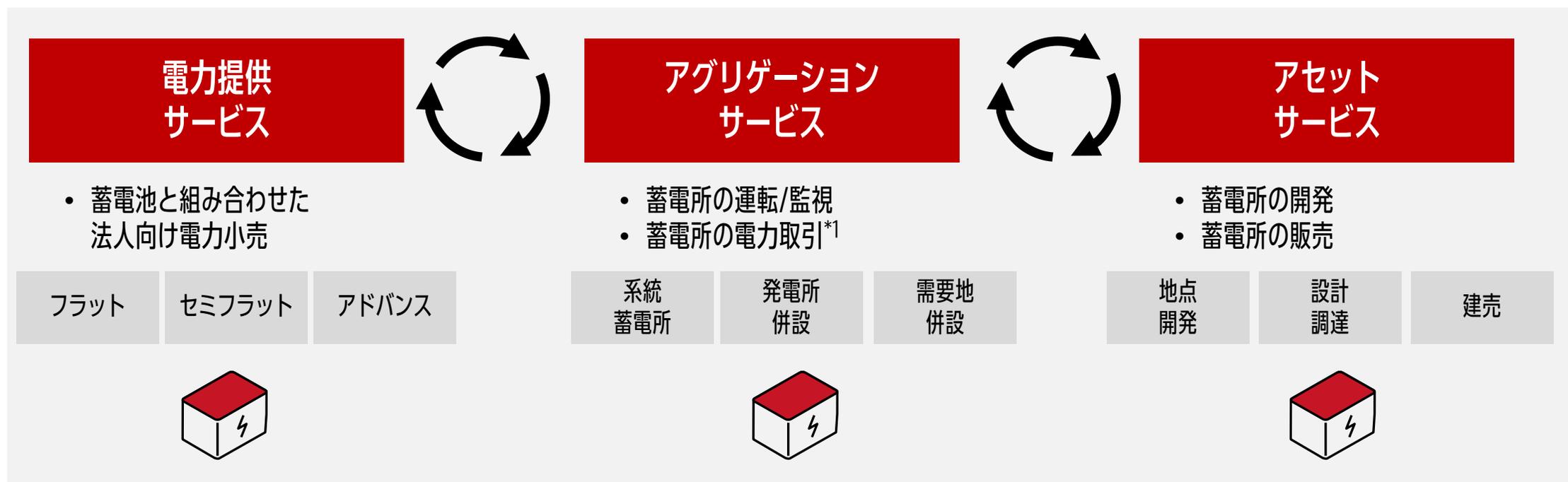
2. 各事業部の状況

- BESS事業部
- **電力事業部**
- 新規事業（量産型データセンター事業）

PowerX 電力事業の概要

- PowerXは、蓄電システムメーカーである事をフルに活かし電力事業を展開
- 電力・アグリゲーション・アセットの垂直統合的により、経済的かつ安定的なサービスを実現

電力事業



*1 蓄電所の電力取引の詳細については、本資料Appendix「蓄電システム(BESS)の活用シーン・経済性」パート (p64) を参照。

電力提供サービスも新メニューを投下し販売加速。
蓄電所販売・運用も本運用開始し、提案も加速。

電力事業部 採用実績

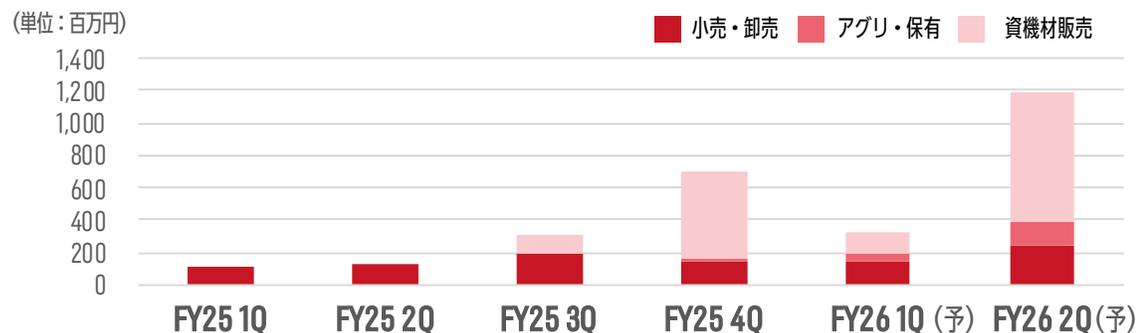
- 電力提供サービスの採用実績 (2026/1/31時点)

71拠点、契約容量19MW

- 蓄電所運用の採用実績 (2026/1/31時点)

7拠点、契約容量14MW

電力事業部 業績推移



電力事業部 トピックス

- 日本郵政との多店舗施設への電力サービス展開方針を基本合意
(2024年度に一号案件とした岡山郵便局案件の横展開)
- 高圧蓄電所で一次調整力の運用開始 (MIRARTH愛川町)

2. 各事業部の状況

- BESS事業部
- 電力事業部
- **新規事業（量産型データセンター事業）**

新規事業：量産型データセンター事業

発表動画は
こちらから →



新商品「Mega Power DC」発表。本日より営業開始。

コンテナ型データセンター

Mega Power DC

コンテナ型データセンター

蓄電池も内蔵可能

建築の課題を解決し、
低コスト・短期間で設置が可能

電力の問題を解決

冷却技術

量産可能

蓄電池の冷却技術を共用

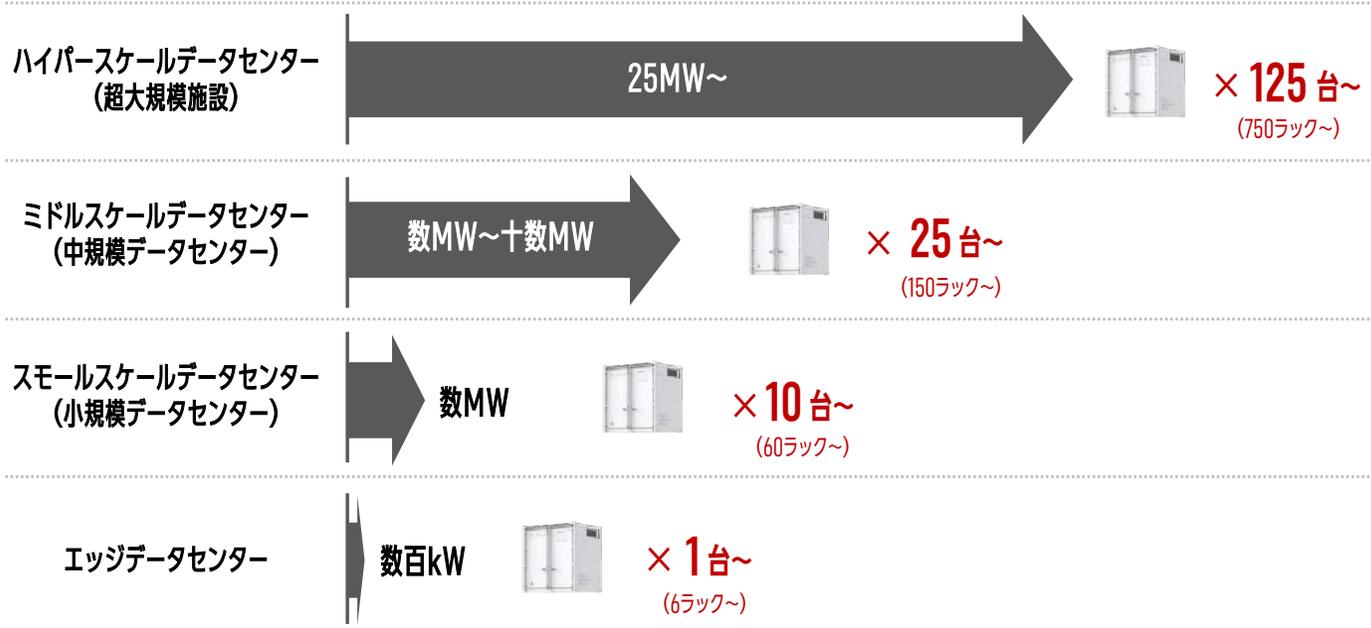
パワーエックスの工場
で量産が可能



新商品「Mega Power DC」

Mega Power DCの拡張性と柔軟性

データセンターの規模（消費電力）と Mega Power DCの台数（目安）



大型発電所 1,000MW

データセンター受電	コンテナ数	ITラック数*
25MW	125	750台



蓄電所・再エネ発電所 2~20MW

データセンター受電	コンテナ数	ITラック数*
0.2~2MW	1~10	6~60台



エッジ拠点 研究機関・高架下・物流拠点・工場など

データセンター受電	コンテナ数	ITラック数*
0.2MW	1	4台

(蓄電池内蔵型)

*業界標準の42Uラック

国内データセンター市場規模（弊社独自試算）は電力需要から見ても莫大

電力広域的運営推進機関「第10回 将来の電力需給シナリオに関する検討会」での予測

45,000~70,000 GWh

平均電力換算*2すると

5.1~8 GW

現在（2024年末時点）で約2.1GW*2相当の
データセンターが国内に導入済み

現在から2040年までに

3~5.9 GW



推定市場規模*2

5.3 ~ 10.4 兆円

平均電力に受電MWあたりのコスト
（建設+5年OPEX）を乗じて算出

+α 海外市場

291 ~ 337 GWh

推定市場規模*1

10.1 兆円

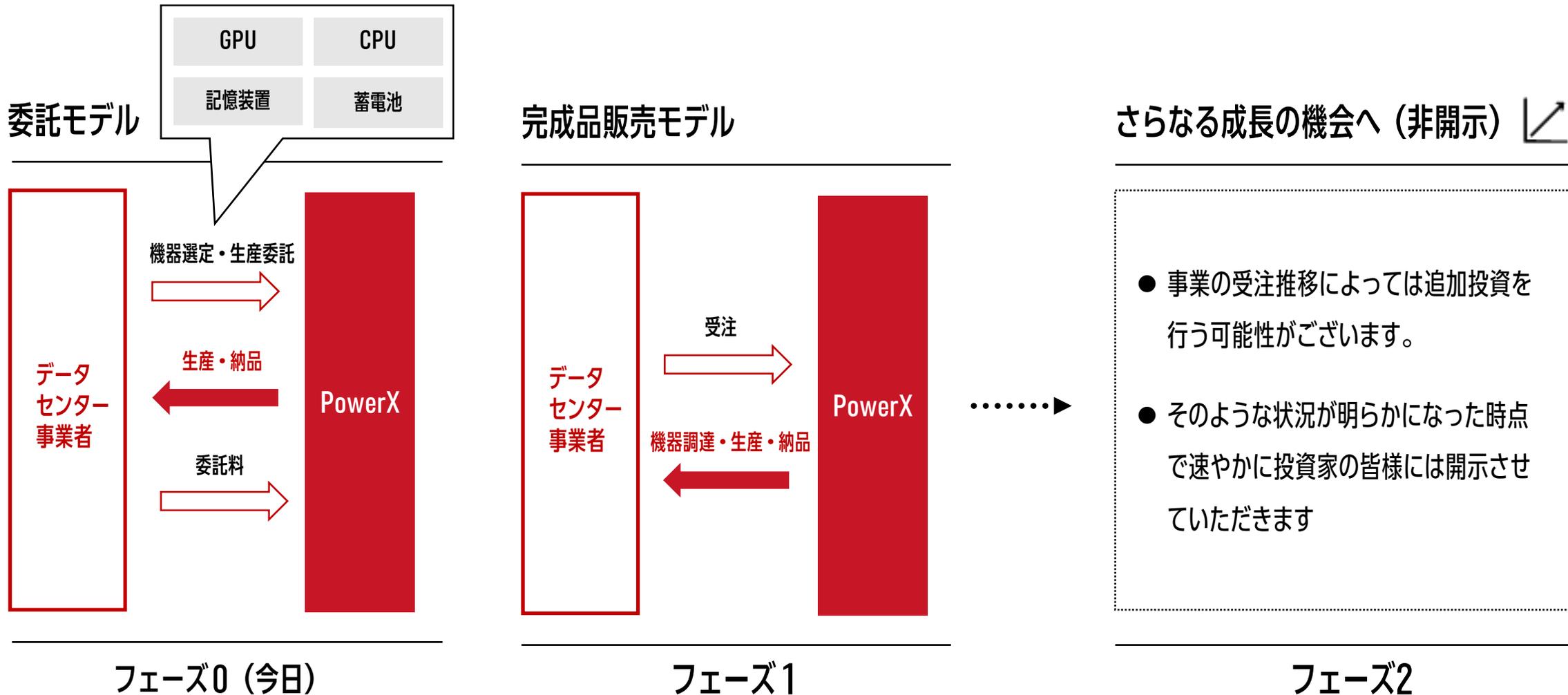
2040年国内蓄電所容量
弊社試算*1

2040年国内データセンター
年間需要電力量予測*2

*1 2040年国内蓄電所容量弊社試算、推定市場規模の詳細については、本資料Appendix「事業環境」パート（p56）を参照。

*2 2040年国内データセンター年間需要電力量予測については、電力広域的運営推進機関「第10回 将来の電力需給シナリオに関する検討会」の報告書上の2040年電力需要シナリオを参照。平均電力については、国内データセンター年間需要電力量に8760時間を除して算出。2024年末時点における国内データセンターの電力容量はIDC Japanの調査（<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ53203025>）によると2,365.8MVA。データセンターのIT負荷は力率が高いことから0.9とおき、有効電力では概ね2.1GW程度に相当と弊社独自で換算。国内推定市場規模については、2040年から2024年末時点の電力容量の差分（3~5.9GW = 3000MW ~5900MW）に、弊社Mega Power DCの受電MWあたりのコスト（建設+5年OPEX）17.7億円/MWを乗じて算出。弊社Mega Power DCの受電MWあたりのコストの算出方法については本資料Appendix「PowerX Mega Power DCの優位性」パート（p84）を参照。

量産型データセンター事業：ビジネスモデル（フェーズ0）



※これにより新規大型CAPEXや今期開示事業計画に大きな変更は見込まれません

IIJ様と蓄電システムとコンテナデータセンターを活用した協業検討を開始

～電力供給とデジタルインフラを融合する「ワット・ビット連携」の具体化に向けて、ユースケースや事業スキームの開発を推進～

2026年2月13日

パワーエックスとIIJ、蓄電システムとコンテナデータセンターを活用した協業検討を開始

～電力供給とデジタルインフラを融合する「ワット・ビット連携」の具体化に向けて、ユースケースや事業スキームの開発を推進～

2026年2月13日

株式会社パワーエックス
株式会社インターネットイニシアティブ

株式会社パワーエックス（本社：岡山県玉野市、取締役代表執行役社長 CEO：伊藤 正裕、証券コード：485A、以下「パワーエックス」）と、株式会社インターネットイニシアティブ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長執行役員：谷脇 康彦、証券コード：3774、以下「IIJ」）は、蓄電システムとコンテナデータセンターを活用した協業に関する覚書を締結しました。

近年、AI需要の高まりに伴い、大規模な電力消費を伴う GPU サーバなどの計算資源を収容するデータセンターの需要が増えています。こうした中、必要な電力をどこで確保し、AIのデータ処理をどこで、どのように実行・制御するかという配置と運用の最適化が課題となっています。これに対し、ハイパースケールデータセンターでの集中処理だけでなく、コンテナデータセンターやエッジデータセンターでの分散処理や、地域電源との連携による安定供給・脱炭素化の推進が注目されています。

こうした背景を踏まえ、パワーエックスとIIJは、大型蓄電システムとコンテナデータセンターの活用によって「AI社会を支える電力・デジタルインフラの構築および拡大」を目指します。その実現に向け、蓄電システムの調整力と演算基盤を一体化したコンテナデータセンターの共同開発をはじめ、分散ネットワークを活用したデジタルインフラのユースケース、および蓄電システムによる電力活用のスキームの開発について協業検討を開始します。

- 蓄電システムとコンテナデータセンターを活用した協業に関する覚書を締結
- 大型蓄電システムとコンテナデータセンターの活用によって「AI社会を支える電力・デジタルインフラの構築および拡大」を目指す
- 取り組みを通じ、電力・建設・計算資源確保といった複雑に絡み合う課題を解決し、「ワット・ビット連携*」を推進。



Mega Power DC

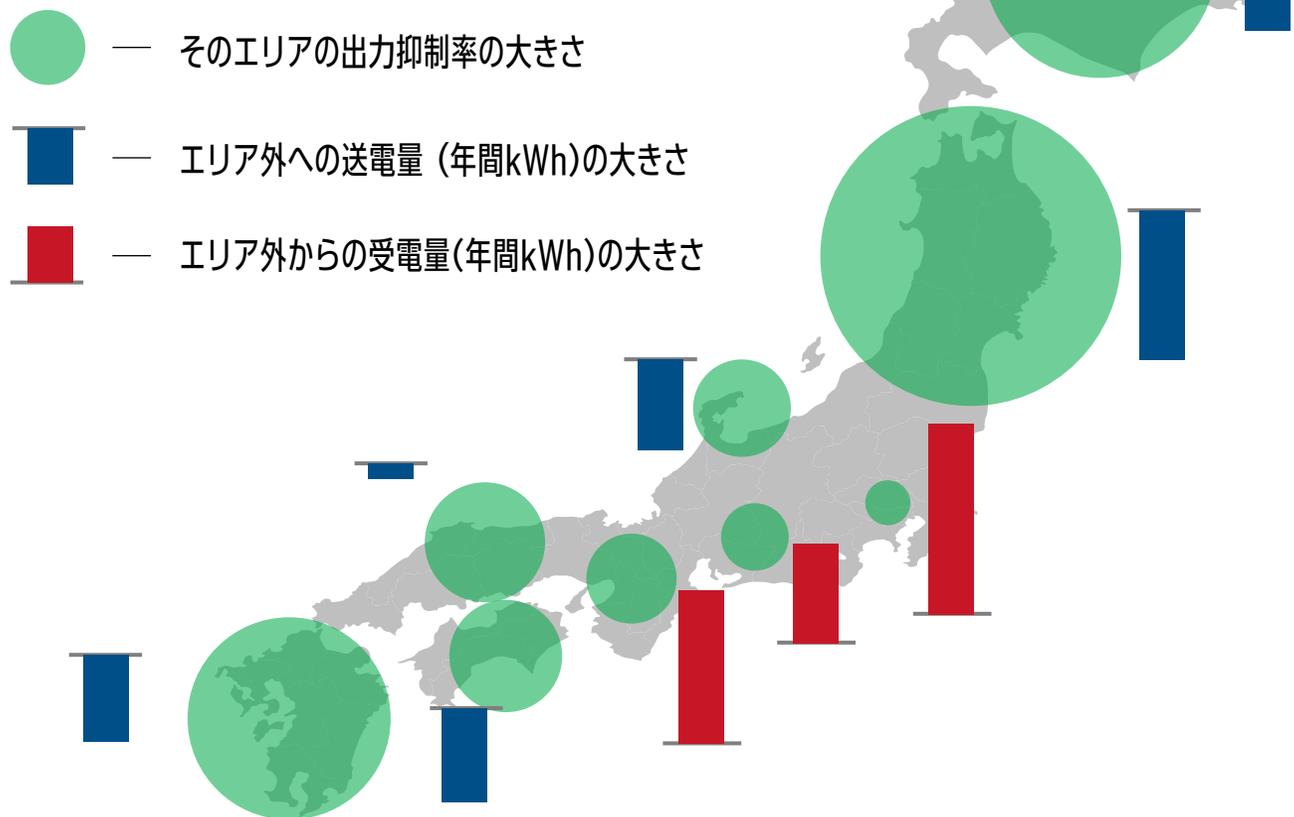
* ワット・ビット連携：電力（Watt）と情報通信（Bit）を統合的に最適化する考え方で、AI・脱炭素・地域分散といった社会課題に対応するデジタルインフラの考え方です。

Why PowerX

量産型データセンター事業を手掛ける背景

余剰電力の地域偏在と需給バランスのミスマッチ

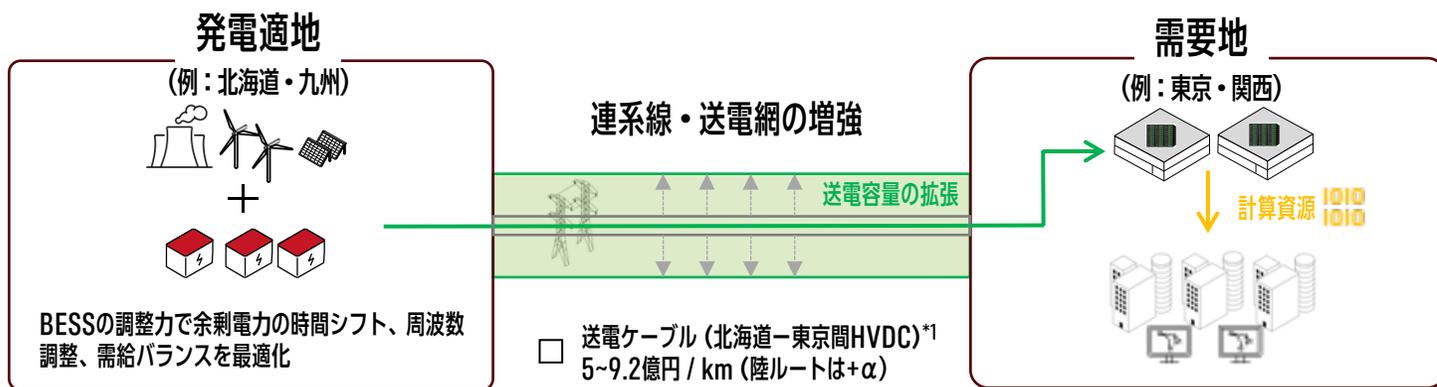
日本各地の余剰電力予想（2033年ごろ）と 連系線の送受電



- 日本では、発電適地と大需要地が地理的に離れており、電力の「場所のミスマッチ」が構造的に存在。
- 送電線の新設・増強には10～20年単位の時間がかかり、短期的な解決は難しい。
- 蓄電池は時間的な需給調整には有効だが、電力を遠距離に運ぶ代替にはならず、基本的には地産地消に近い活用となる。
- そこで重要になるのが「Watt-Bit」（電力インフラと通信インフラの統合）の発想

※ 資源エネルギー庁 2024年12月2日「再生可能エネルギー出力制御の長期見通し等について」のエリアごとの制御率及び連系線活用量（2033年）を参照。
各エリアの出力制御率を弊社にて独自に円の直径に置換して表し、各エリアごとの連系線を活用したエリア外送受電は、棒グラフの長さで表している。

発電適地にコンテナ型データセンターを設置していくことで需要地送電容量の制約の解決を目指す



課題

- 蓄電システム (BESS) の導入や工場等の誘致でも余ってしまう電力を需要地に送電すべきであるが、連携線・送電網の制約により限りがある。
- 系統対策には時間 (~10年) ・コスト両面で課題がある



解決策

- 発電適地にコンテナ型データセンターを設置し、余剰電力を計算資源に変え、光ファイバで送ることで系統対策の課題を解決
- BESSと組み合わせていくことで負荷変動も実現させていく
- 系統対策後も余ってしまう電力をその地域で使い切ることを目指す

*1 送電ケーブル(北海道-東京間HVDC)については、電力広域的運営推進機関第20回 広域連系システムのマスタープラン及び系統利用ルールの在り方等に関する検討委員会 (https://www.occto.or.jp/assets/iinkai/masutapuram/2022/files/masuta_20_01_01.pdf)を参照。

*2 光ケーブル (配電網の光化) については、電力・ガス取引監視等委員会 第24回 料金制度専門会合 (https://www.occto.or.jp/assets/iinkai/masutapuram/2022/files/masuta_20_01_01.pdf)を参照。海底光ケーブルに日本海光海底ケーブルシステムNSCプロジェクトで公表されている建設費用 (<https://cloudnetworks.co.jp/report/report.20140516.pdf>)と距離 (<https://cloudnetworks.co.jp/aboutnsc/cable.html>)を参照。建設費用 6,600万USD ≈ 約103億円 (1USD = 156円)を 距離約1,000kmを除いた約1,300万円/kmの推定が可能であるが、建設コストはプロジェクトごとに違いがあることから数千円/kmと幅を持たせた。

PowerXが実現する未来 – 弊社が掲げるミッションへの接続

Mission
日本のエネルギー自給率の
向上を実現する



BESS事業・電力事業

“電気を24時間余すことなく使う”



量産型データセンター事業

“それでも余る電気を
Bit(計算資源) に変える”

本資料は、会社内容をご理解いただくための資料であり、投資勧誘を目的とするものではありません。本資料に記載されている業績予想及び将来予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの将来見通しと異なる場合があります。本資料に記載されている業績予想及び将来予測には、いわゆる「見通し情報（forward-looking statements）」が含まれております。これらの見通し情報には、一般的な業界および市場の状況、金利、為替変動等の国内外の経済環境に関する不確実性が含まれております。なお、当社は、新たな情報または将来の出来事が生じた場合であっても、本資料に含まれる見通し情報を更新または修正する義務を負うものではありません。

お問合せ先

finance-ir@power-x.jp

IRサイト

<https://power-x.jp/investors>

Contents

1. 2025年12月期 通期・四半期業績

2. 2026年12月期 業績予想

3. CEO コメント

4. 会社紹介 (Appendix)



会社概要

会社名	株式会社パワーエックス(PowerX, Inc.) 東証グロース市場 上場
設立	2021年3月22日
代表者	取締役 兼 代表執行役社長 CEO 伊藤 正裕
所在地	<ul style="list-style-type: none">・本社工場 岡山県玉野市田井6-9-1・東京本社 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー 43階・製品ショールーム 東京都港区六本木7丁目8-6 AXALL ROPPONGI 2F
事業内容	大型蓄電池の製造・販売、EVチャージステーションのサービス展開 法人向けの電力供給
連結従業員数	174名（臨時雇用者含む）

*1 2025年7月31日時点



PowerXの主要な事業分野

※主要な事業分野とは会社として注力する事業であり、会計基準に準ずるセグメント開示情報とは異なることに留意。

事業分野

BESS事業

(BESS Business)

- 自社開発の蓄電システムの販売
- 運用管理システムの提供、保守・メンテナンス

電力事業

(Power Business)

- 蓄電システムを利用した電力供給サービス提供
- 蓄電所の開発及び運営 (アグリゲーションサービス)

新事業 New!

量産型データセンター事業

(Modular Data Center Business)

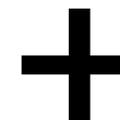
- 量産型のコンテナデータセンターの開発・販売

その他事業分野

(Other Business)

- EVCS事業
- 電気運搬船事業

エンジニアリング / 研究開発



自社製造

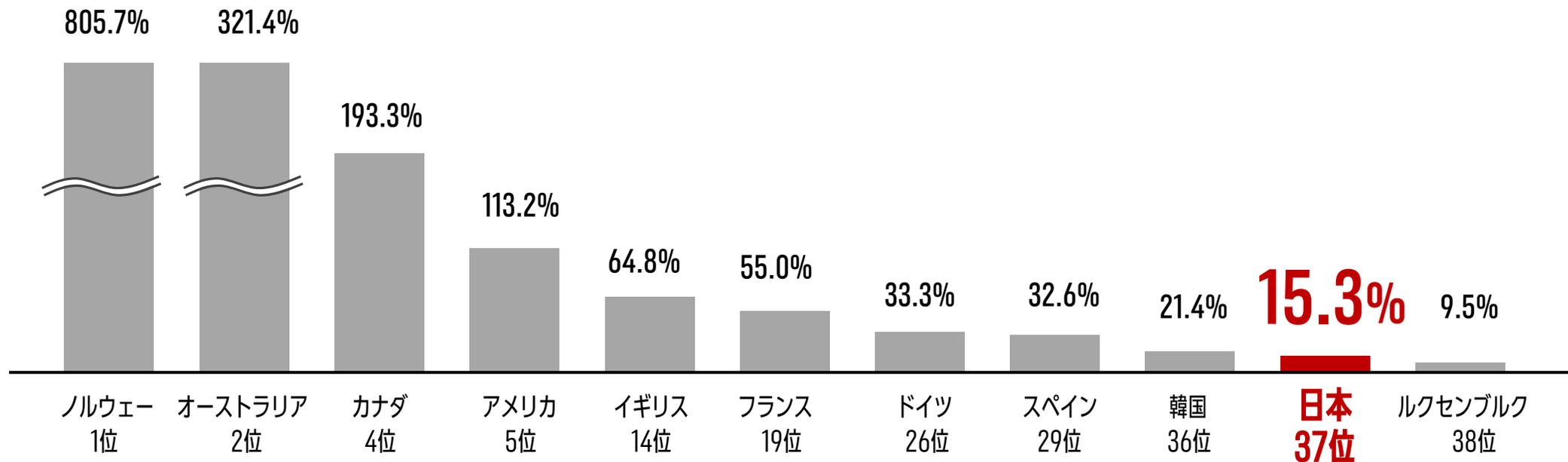
事業環境

OECD最下位水準に位置する 日本のエネルギー自給率

国産エネルギー*の普及は
エネルギー自給率向上に大きく貢献

2023年時点の日本のエネルギー自給率はわずか**15.3%** (OECD中**37位**) にとどまり、先進諸国と比較しエネルギー資源の対外依存が極めて高い状態が継続

OECD主要国のエネルギー自給率(2023)



出所：国際エネルギー機関(2025年10月)「World Energy Balances Highlights」より作成。エネルギー自給率は、当該国の国内エネルギー生産量(PJ)÷国内総エネルギー供給量(PJ)で算出。日本のエネルギー自給率のみ、「総合エネルギー統計(1990~2023年度確報)時系列表」(経済産業省資源エネルギー庁)から引用。なお、国際エネルギー機関と経済産業省のエネルギー自給率算出手法には若干の差異があることに留意。

* 国産エネルギーとは日本国内で長期的に資源の確保ができ、それを使った発電によって得ることができる電力を指しています。日本はエネルギー資源の多くを海外からの輸入に頼っています。特に、火力発電向けの化石燃料(石油・天然ガス・石炭)と原子力発電向けのウランはほぼ100%を海外に依存しており、エネルギーの安定供給にはリスクが伴います。従って、日本における国産エネルギーとは、「再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス(持続可能な原料を用いたバイオマス))」を指します。

日本の電源構成とエネルギー輸入による経済インパクト

日本の電源構成

(総発電電力量)

9922億kWh



2024年度

現状：火力約7割
その大半を輸入から輸入

原油価格の高騰がGDPに与える影響

	原油価格上昇	実質GDP成長率へのインパクト(%)
世界経済	10ドル	▲ 0.5
OECD加盟国		▲ 0.4
アメリカ		▲ 0.3
ユーロ圏		▲ 0.5
日本		▲ 0.4
アジア		▲ 0.8

原油価格が10ドル上がるだけで、日本の実質GDPは0.4% (**約2.2兆円**) 下がる

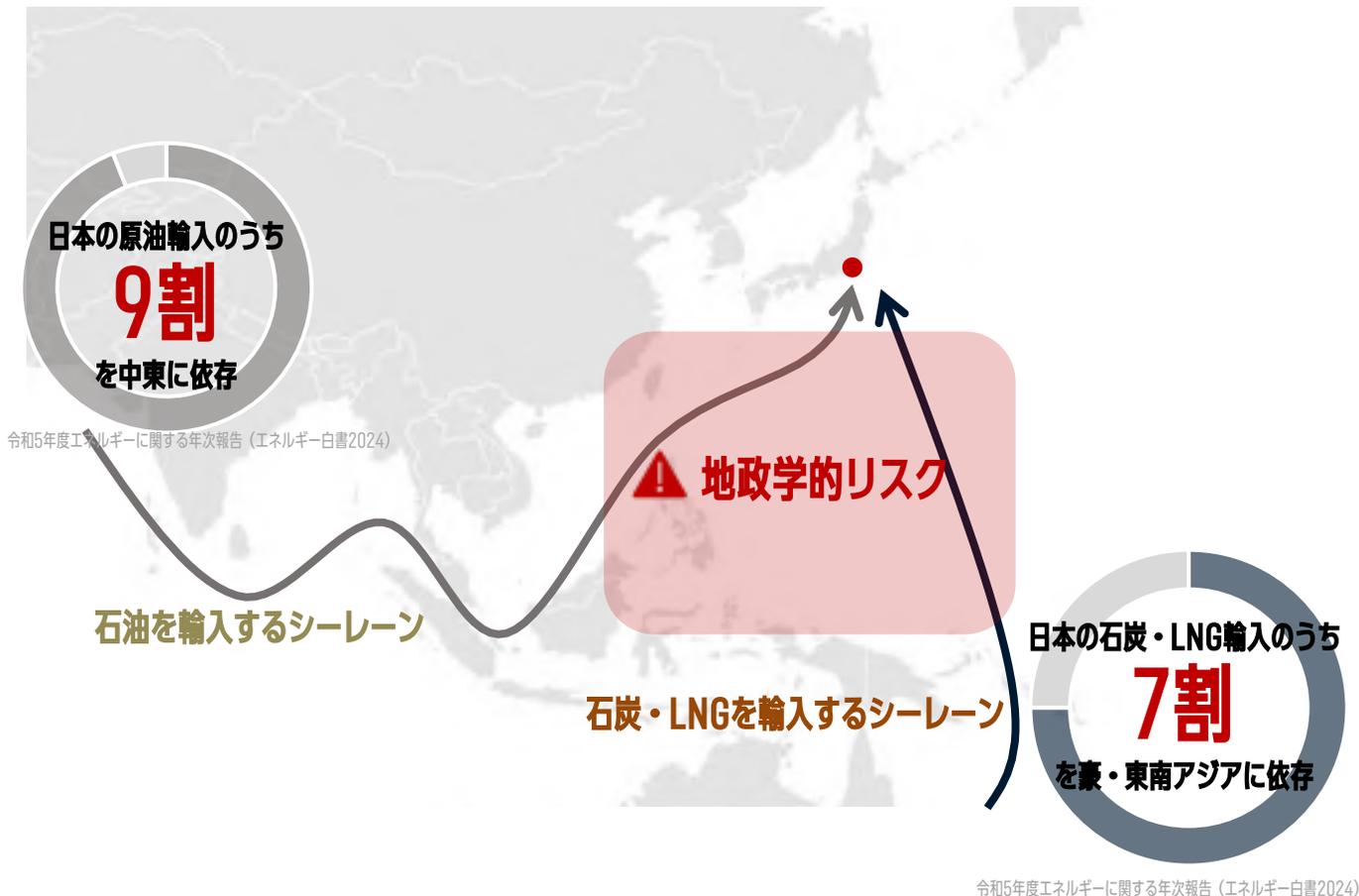
(出展) 内閣府「原油価格の高騰が世界経済に与える影響」、国際エネルギー機関 (IEA)



燃料価格の高騰で2020→2022年では化石燃料の輸入金額が**22.4兆円**増加

出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2022年度速報値、資源エネルギー庁「エネルギー白書2024」

エネルギー安全保障のリスクと隣り合わせの輸入エネルギー供給網



- 日本は石油の供給源の9割を中東に依存しており、その供給はインド洋を経由した海上輸送に頼っている
- また石炭・LNGの7割を豪・東南アジアから輸入しており、南北のシーレーンをルートとした海上輸送に頼っている
- そのため、南沙諸島や台湾の周辺海域において緊張感が高まると、エネルギーの安定的な確保に大きな支障が生じるリスクがある

エネルギー安全保障上、原料を国内で確保できる国産エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上が急務であると考え

政府のエネルギー基本計画に基づく指針

政府が2025年2月18日に閣議決定した第7次エネルギー基本計画では、**2040年度には総発電量のうち再エネの割合を4～5割程度とし、最大の電源とするとの指針が示された。**この再エネの主電源化により、**蓄電池需要の増大が見込まれること、合わせて蓄電池を含む電源全般におけるサイバーセキュリティ強化が必要となることなどが示されている**

エネルギー基本計画と蓄電池に関する重要論点*1

① 再エネの主力電源化と蓄電池の必要性

第7次エネルギー基本計画は再生可能エネルギーの変動性を管理する主要な手段としての蓄電池の導入、防災・レジリエンス、FIP電源に係る蓄電池の活用の支援を強化

② 継続した蓄電池の導入支援

導入支援においては価格競争に陥らず、事業規律の促進を目的とした条件の設定と安全性や持続可能性が確保された電池の導入を優先する受給者の採算性に焦点

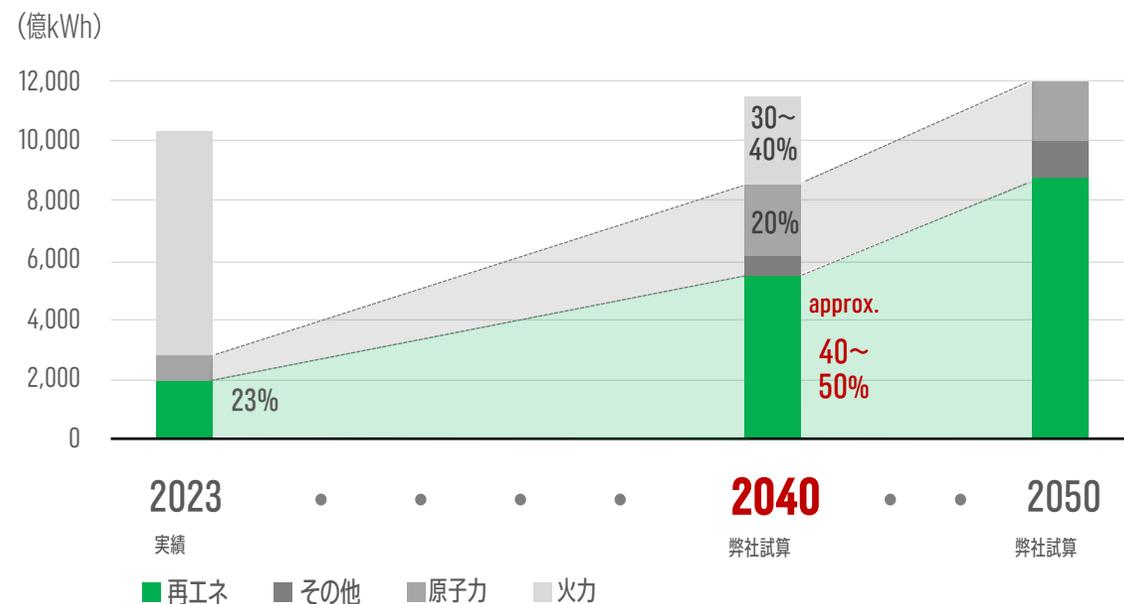
③ (蓄電池を含む) 電源全般のサイバーセキュリティ強化

電力システムにおけるサイバーセキュリティ確保に万全を期することをあらためて明記

④ グローバルサプライチェーンと国際的な競争力の構築

グローバルに広がるサプライチェーンの構築と国内サプライチェーンの強化を推進することにより、事業の安定性や収益性向上につなげる

エネルギー計画に基づく今後の再エネの増加 (発電量)*2

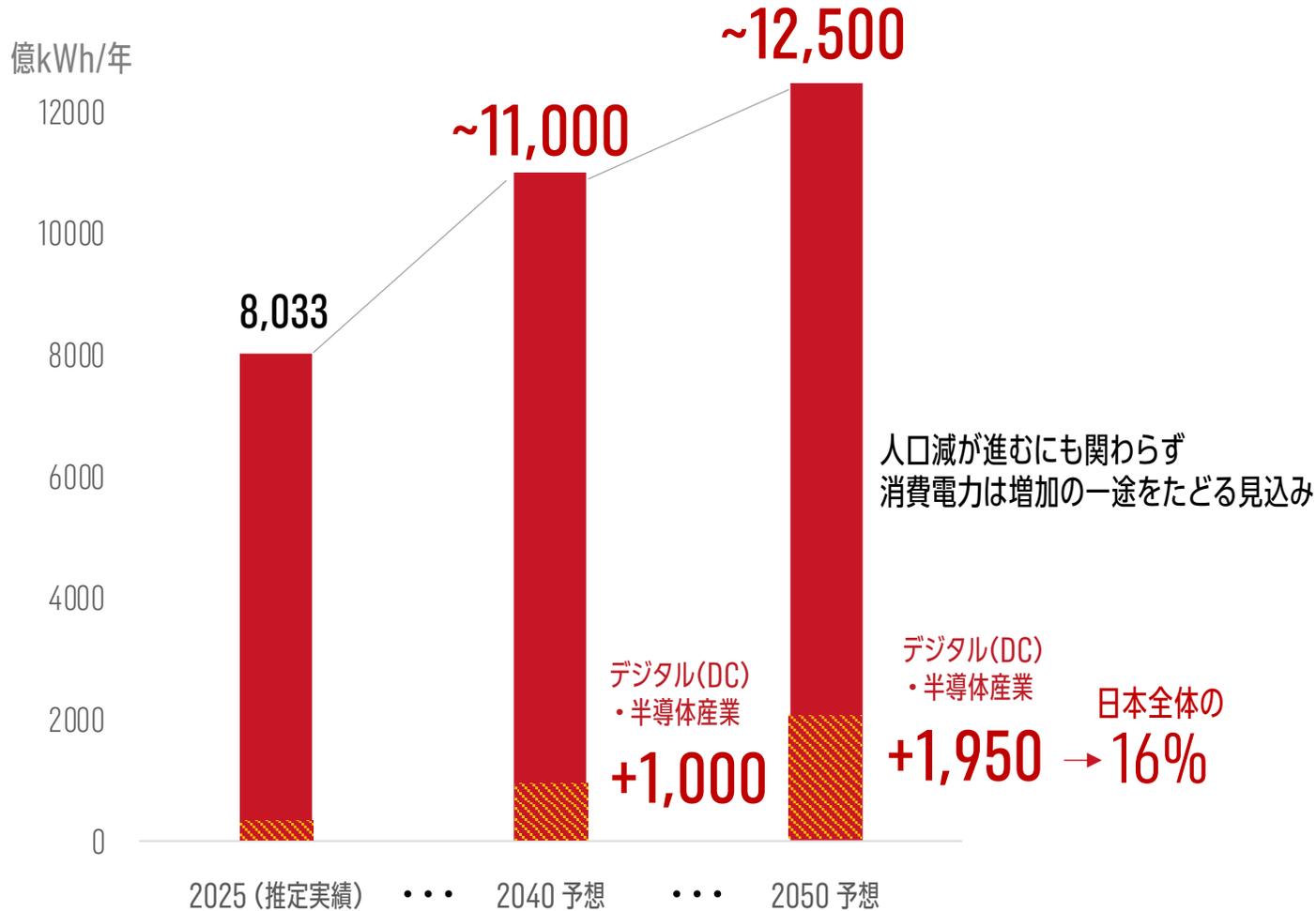


*1 出所:資源エネルギー庁「エネルギー基本計画 2025年2月」より作成

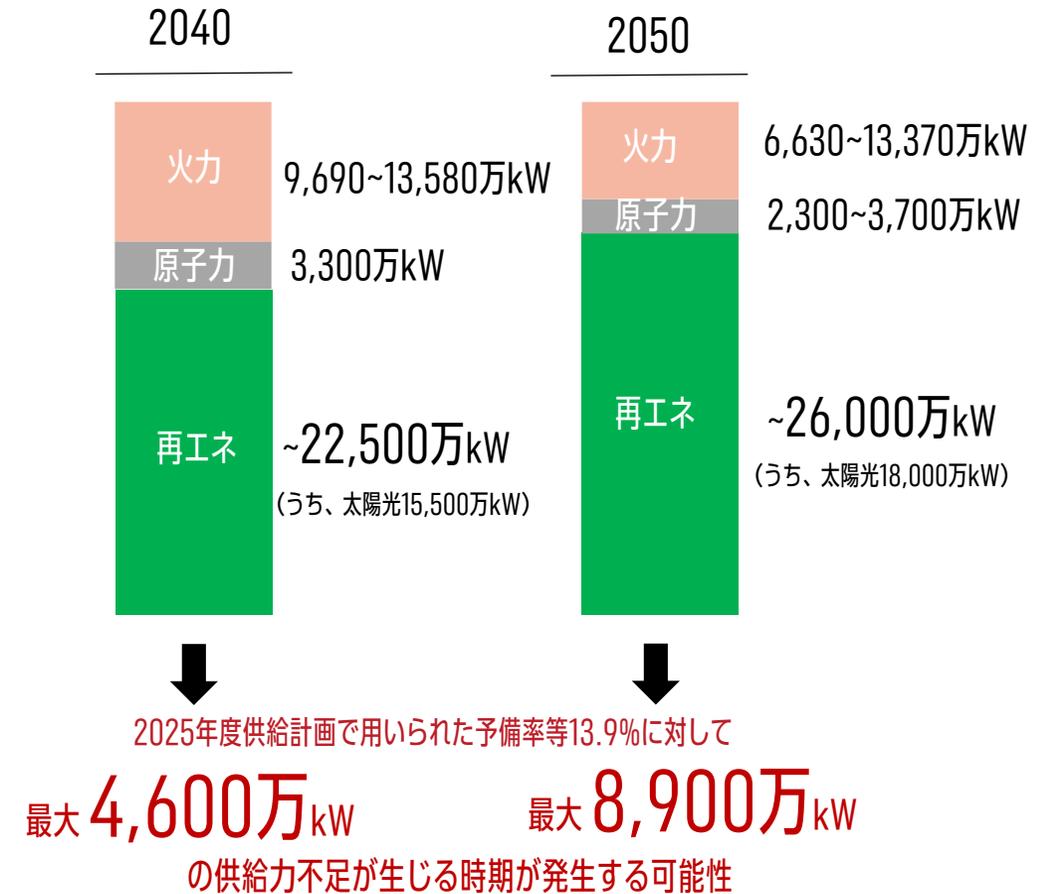
*2 以下を除き、数値情報は経済産業省及び資源エネルギー庁を含む政府機関の刊行物から引用。2040年の各電力源の割合は、第7次エネルギー基本計画において記載されている電源構成に係る日本政府の推定値を記載。2040年の再生可能エネルギー量は、日本政府が推定する2040年の総発電量に上記の割合を乗じて算出した再生可能エネルギー総量の当社の推定値を記載。2050年の再生可能エネルギーの構成は日本政府の総発電量の予測及び洋上風力発電に関する政府目標に基づいて、CO2回収(CCS)前提の火力発電による発電量が、再生可能エネルギーによる発電に置き換わるという当社の仮説に基づく調整を加えて算出。当該調整により、日本政府による推定値と比較して、再生可能エネルギーによる総発電量が10%~20%増加する計算。これらの数値より、2021年から政府の2040年推計値までの成長率を適用することで、洋上風力発電以外の電源における2040年から2050年までの再生可能エネルギー総量の成長を推定。2050年の再生可能エネルギーの絶対量は、当該割合を日本政府の推定する2050年総発電量に適用し算出

日本の電力需要は増加が進む一方、需要を支える電源は不足が予想される

日本における電力需要の見通し*1



供給力想定シナリオ*2

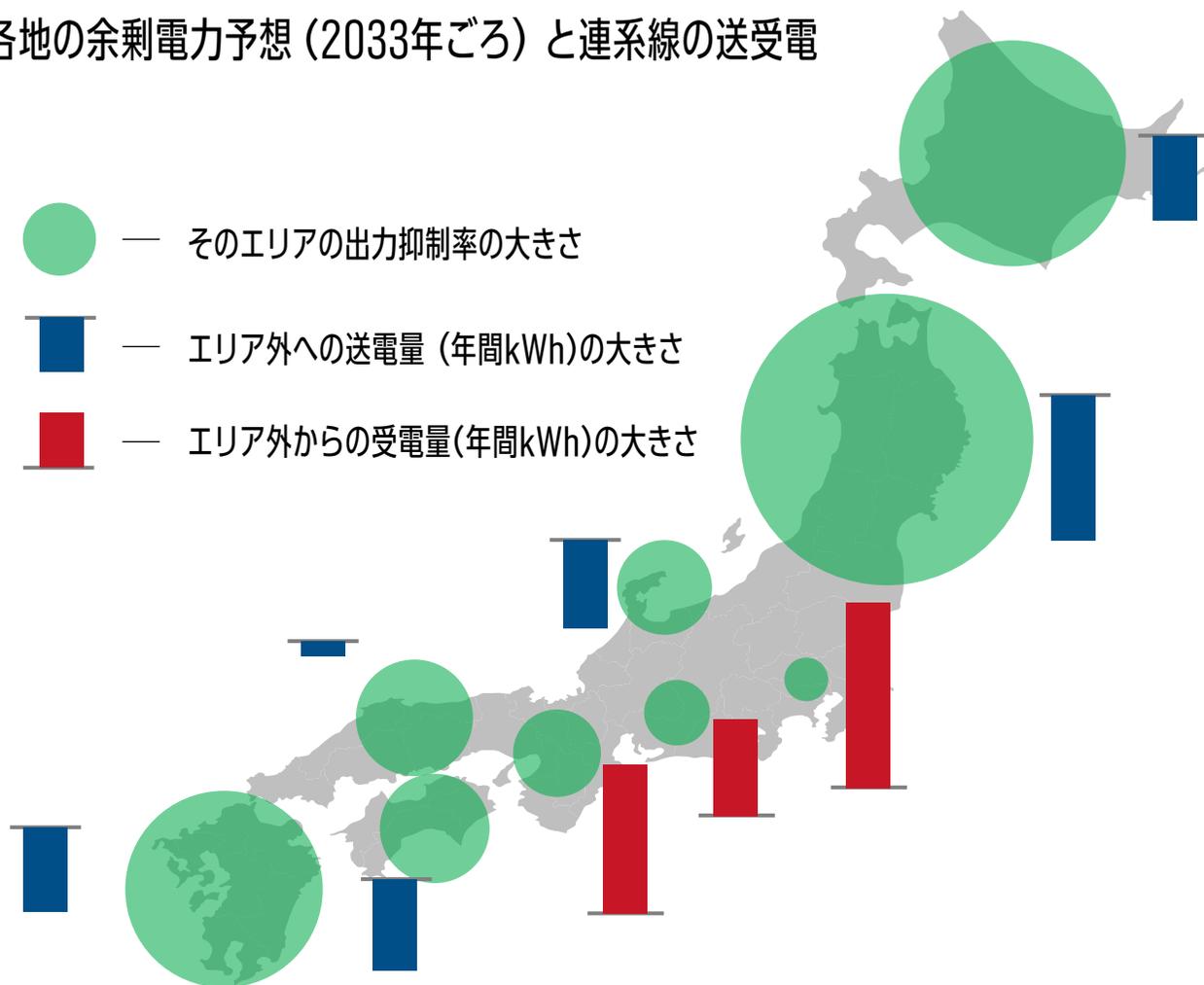


*1 2025年推定実績値については、電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定(2026年度)」を参照。
2040年、2050年予想については、電力広域的運営推進機関「将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書(2025年6月26日)」を参照。

*2 電力広域的運営推進機関「将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書(2025年6月26日)」におけるモデルケースシナリオを参照。火力については、事業者から公表済みの新設計画、廃止計画が反映されている。また、火力については2040年、2050年それぞれ、経年劣化後全リプレースしたケース、リプレースが無しの場合で当検討会にて算出されている。原子力については60年運転リプレースしたケース、60年運転リプレース無しのケースで当検討会にて算出されている。需給バランスの不足量(供給力不足 kW バランス)については、予備率13.9%(偶発的需給変動対応5.8%+厳気象対応5.1%+種類度リスク対応1%+持続的需要変動対応2%)を閾値として過不足分が評価されている。

余剰電力の地域偏在と需給バランスのミスマッチ

日本各地の余剰電力予想（2033年ごろ）と連系線の送受電



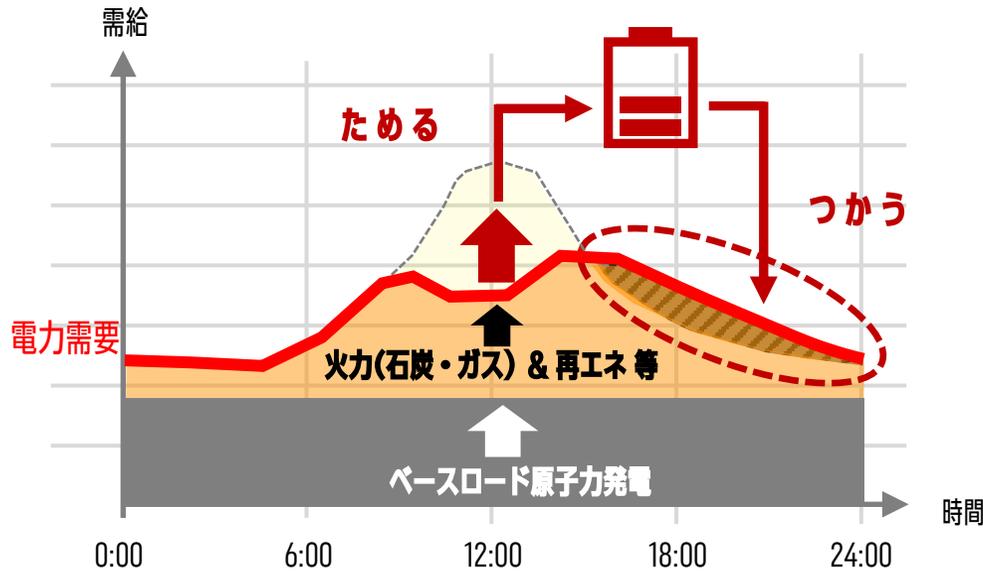
- 日本では、発電適地と大需要地が地理的に離れており、電力の「場所のミスマッチ」が構造的に存在。
- 送電線の新設・増強には10～20年単位の時間がかかり、短期的な解決は難しい。
- 蓄電池は時間的な需給調整には有効だが、電力を遠距離に運ぶ代替にはならず、基本的には地産地消に近い活用となる。
- そこで重要になるのが「Watt-Bit」（電力インフラと通信インフラの統合）の発想

※ 資源エネルギー庁 2024年12月2日「再生可能エネルギー出力制御の長期見通し等について」のエリアごとの制御率及び連系線活用量（2033年）を参照。各エリアの出力制御率を弊社にて独自に円の直径に置換して表し、各エリアごとの連系線を活用したエリア外送受電は、棒グラフの長さで表している。

日本のBESS市場は今後15年で300GWhに到達する見込み

- 再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、電力安定化に不可欠な調整力に対する需要は増加
- 今後、原子力やガス火力の出力が増加したとしても、過剰供給による「充電」ニーズ、瞬時の「放電」ニーズに応えるための調整力需要は依然必須。
- 弊社試算においては2040年に最大337GWhの蓄電容量が必要に*2**

電源構成に依存しない電池の必要性*1



再エネ増加に伴う調整力 (=蓄電所) 容量の試算*2



*1 弊社作成の概念図

*2 本文中のすべての数値は経済産業省及び資源エネルギー庁を含む、様々な公表資料に基づき試算。2040年の数値は第7次エネルギー基本計画に基づく日本政府のエネルギーミックス予測値及び2040年の総発電量の日本政府の予測値を使用して推定。2050年の数値は、日本政府の総発電量の予測と、電力広域的運営推進機関「広域系統長期方針(広域連系システムのマスタープラン)(案)」に示された洋上風力発電目標に基づいて推定されており、その他の再生可能エネルギー発電量の数値については、独自の仮定を適用。特に2050年の数値を計算する際には、2021年の再生可能エネルギー量と2040年の日本政府の目標を比較して算出した成長率を適用。2050年の再エネ以外の電源について、原発発電については現在建設済み・建設中の原発を超えた発電能力の増加は想定していないことを前提としており、水素・アンモニア発電の比率については政府想定10%を前提としている。棒グラフの陰影部分は老朽化した揚水式水力発電が耐用年数を迎えた時点ですべて電力需要の調整機能を持つBESSに置き換わると推定した場合に必要な蓄電容量を示しているが、様々な要因により想定通りに代替が進まない可能性あり

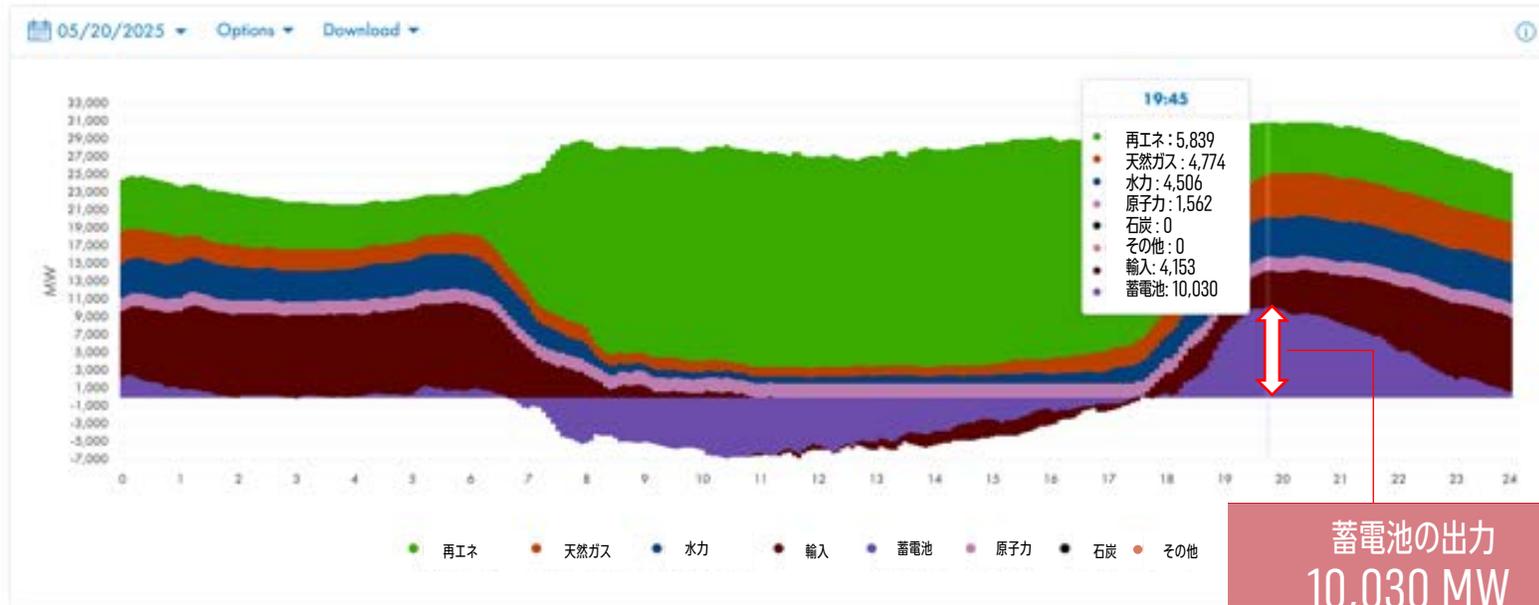
*3 2040年までの価格変動が生じないと仮定し、蓄電池システムの単価を30,000円/kWhとして算出

日本の安全保障問題と密接に関係するBESS市場

海外ではすでに蓄電池が主力電源になる一定の時間が存在する。

その出力は原子力発電所数基分に相当するため、安全保障上の観点においてもBESSのセキュリティ強化の重要性が急務となっている

米・カルフォルニア州において、再エネの発電量が減少する19時ごろには、州の電力需要の約3割を蓄電池が供給*1



蓄電池の出力
10,030 MW
原子力発電所10基分相当*2

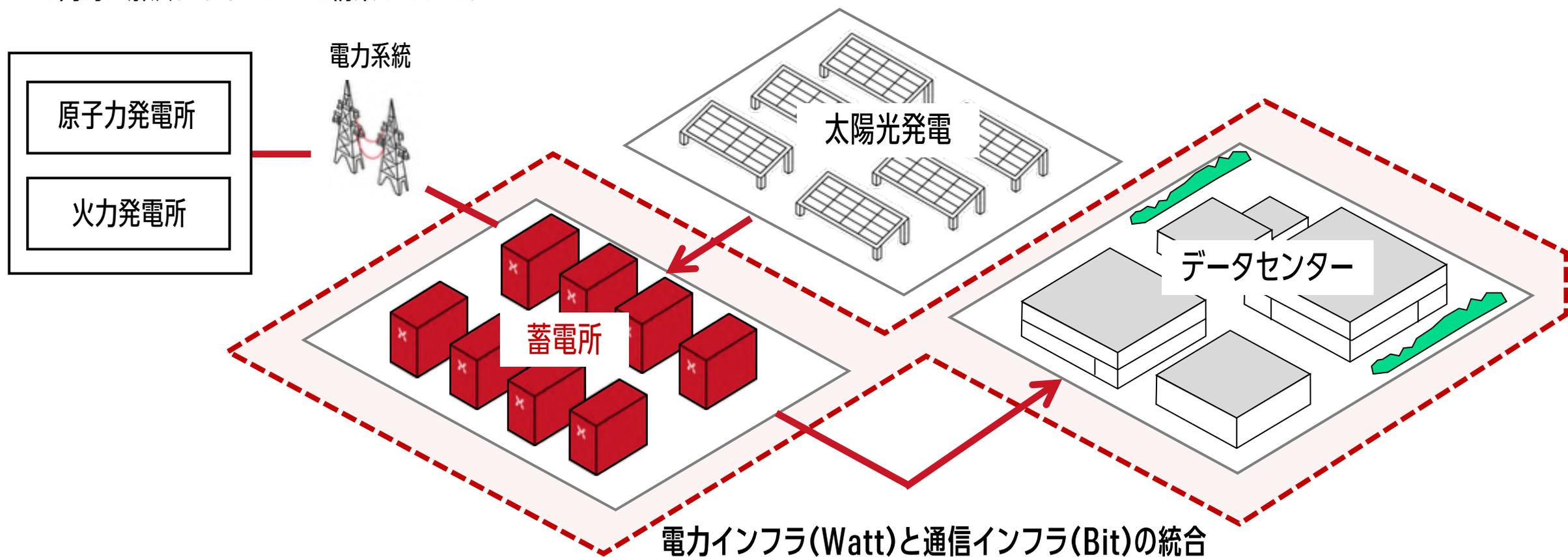


日本の国家安全保障
にはBESSの
堅牢な国内制御がカギとなる

*1 2025年5月20日 カリフォルニア州電源構成 (CAISO)
*2 日本に現在設置されている原子力発電所の平均出力 (2025年時点で1,003 MW) に基づいて算出 (出所: 日本原子力安全機構)

蓄電システムとデータセンターの組み合わせでWATT → BIT実現の可能性

- 発電地近傍にデータセンター（DC）を立地することで、余剰電力をその場で需要に変換できる。
- さらに蓄電池を組み合わせることで、再エネの時間変動も吸収できる。
- PowerXは、蓄電システムとデータセンターを組み合わせることで、「発電と需要の場所のミスマッチ」と「電力の時間的ミスマッチ」の両方を同時に解決するインフラを構築していく。

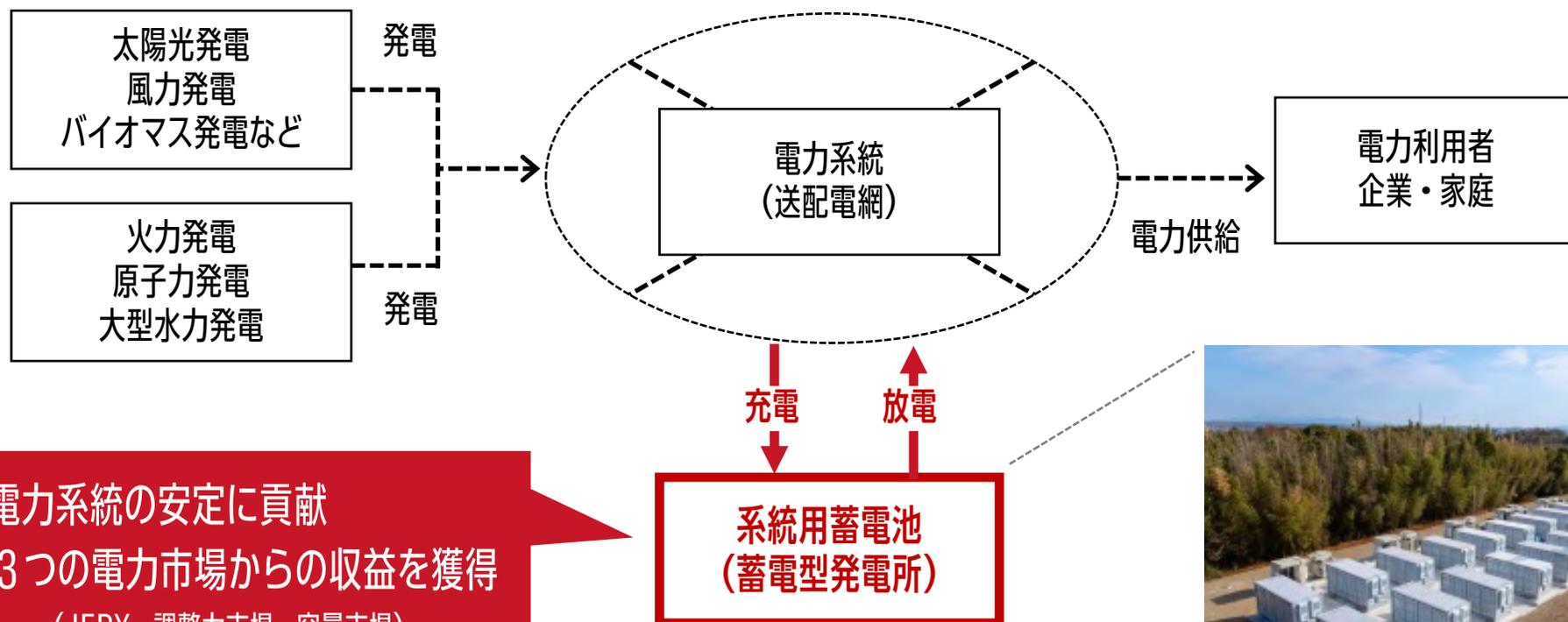


蓄電システムの経済性

蓄電型発電所とは

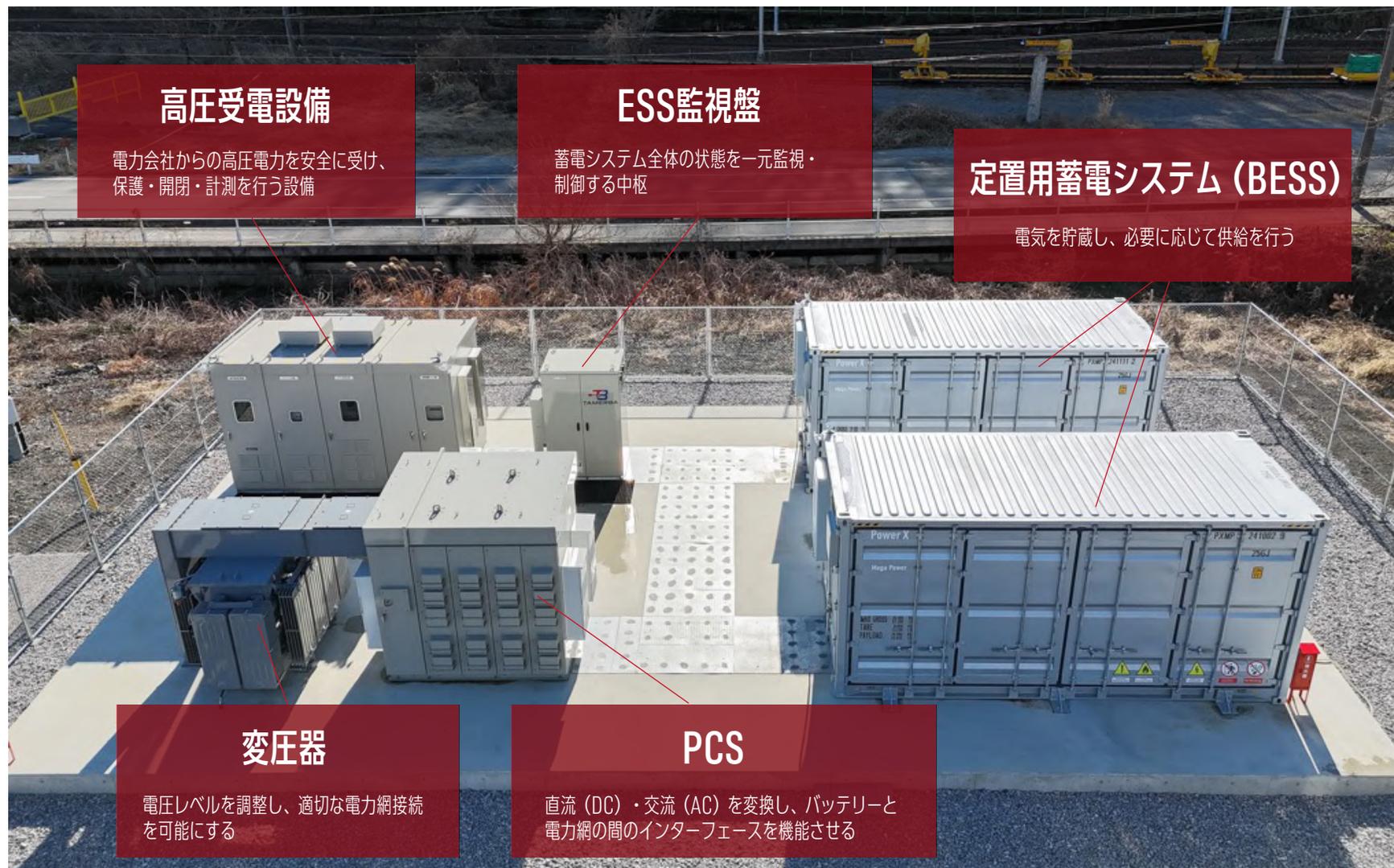
蓄電型発電所とは

- 大規模な蓄電システムを活用し、電力系統へ充電・放電を行い、電力の安定化に貢献して収益を得る
- 従来の一方向の供給の流れではなく、双方向に充放電できるため、電力需要が少ない時間帯に余剰電力を充電し、電力需要が高まる時間帯に放電することで、電力の需給バランスを調整し、電力市場を活用した取引を通じて収益を得ることが可能。



大規模蓄電所（特別高圧蓄電所）の例 (PowerX)

蓄電型発電所を構成する機器



高圧受電設備

電力会社からの高圧電力を安全に受け、保護・開閉・計測を行う設備

ESS監視盤

蓄電システム全体の状態を一元監視・制御する中枢

定置用蓄電システム (BESS)

電気を貯蔵し、必要に応じて供給を行う

変圧器

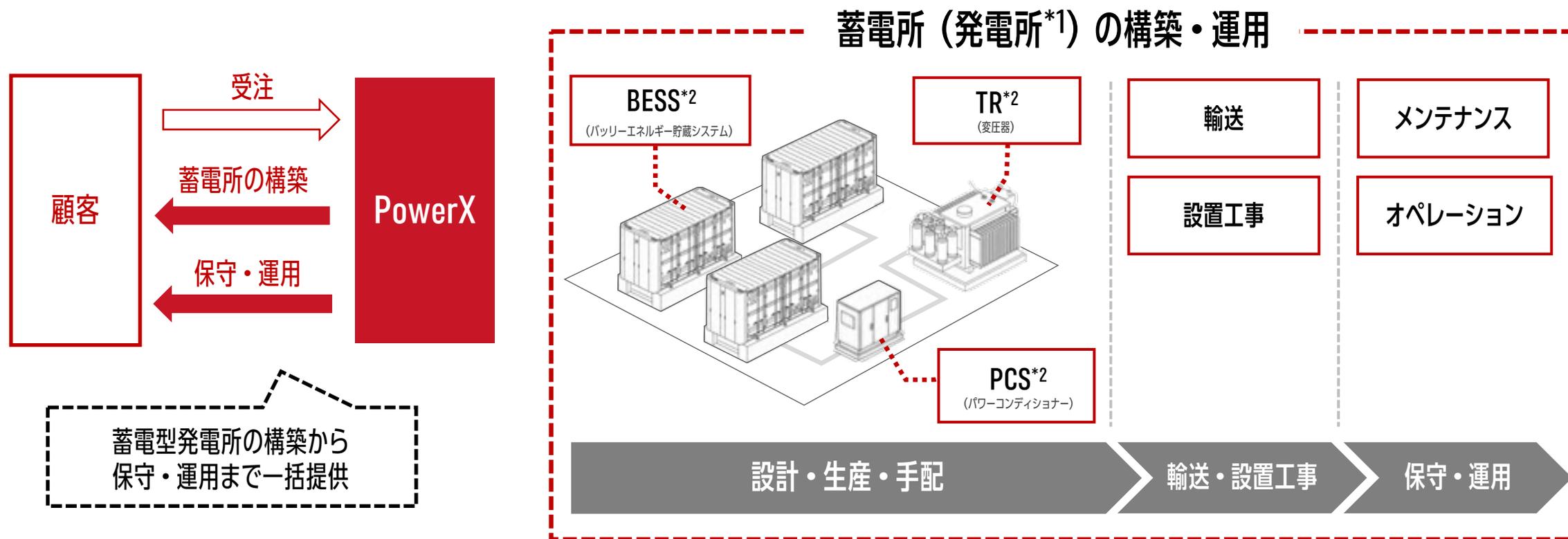
電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする

PCS

直流 (DC) ・交流 (AC) を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる

蓄電型発電所の導入・運用の仕組み

蓄電型発電所の導入・運用において、必要となるシステムの構築・オペレーションを垂直統合で一括提供



*1 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。

*2 BESS（バッテリーエネルギー貯蔵システム）：電気を貯蔵し、必要に応じて供給を行う、・PCS（パワーコンディショナー）：直流（DC）・交流（AC）を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる、・TR（変圧器）：電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする

蓄電システム(BESS)の活用シーン・経済性

蓄電システムが提供する3つの主な価値

kWh 価値

“どれだけのエネルギー(kWh)を時間移動できるか”

活用事例：

- JEPX (日本卸電力取引所)での時間帯価格差取引

kW 価値

“ある特定の瞬間に、どれだけ電力(kW)を出せる (or 減らせる) か”

活用事例：

- 需要側電力ピークカット
- 容量市場

$\Delta kW/\Delta kWh$ 価値

“あらかじめ把握できない電気の需給の差を一致させる調整力 ($\Delta kW/\Delta kWh$)”

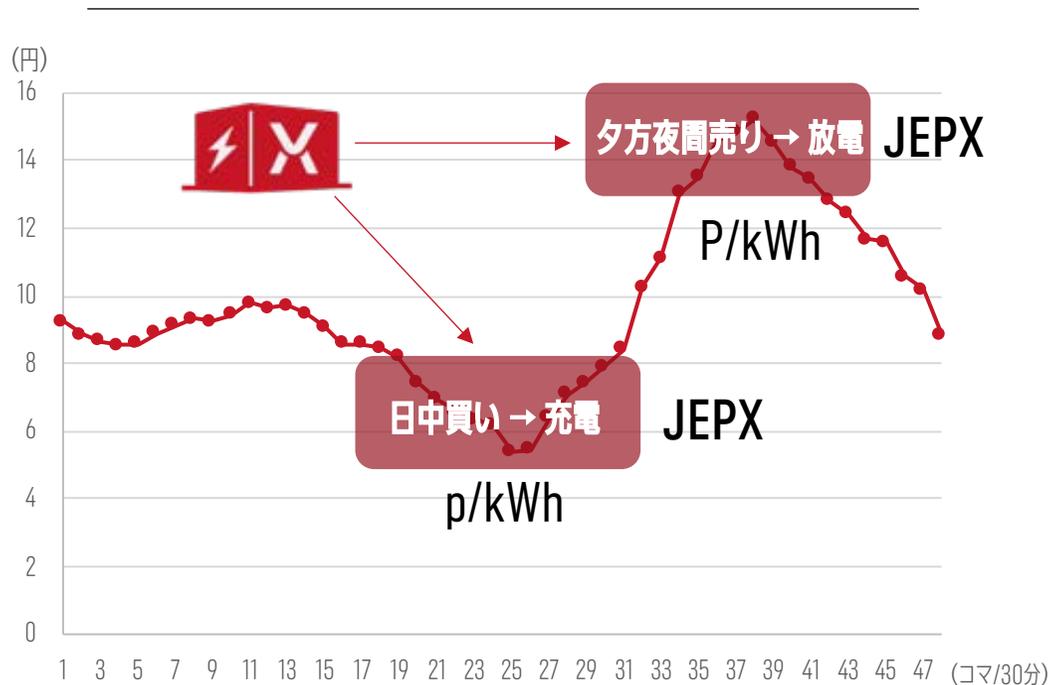
活用事例：

- 需給調整市場
一次、二次①②、三次①②

① kWh 価値 「どれだけのエネルギーを時間移動できるか」

- 特に太陽光等の変動電源の影響により、火力ピーク時間帯がシフト。昼と夜にJEPXで価格差が生じる（昼：安い、夜：高い）
- 蓄電コストの低下も相まって、昼夜の価格差取引が経済性を発揮する様に。これは小売の電力調達にも活用可能（調達原価の改善）

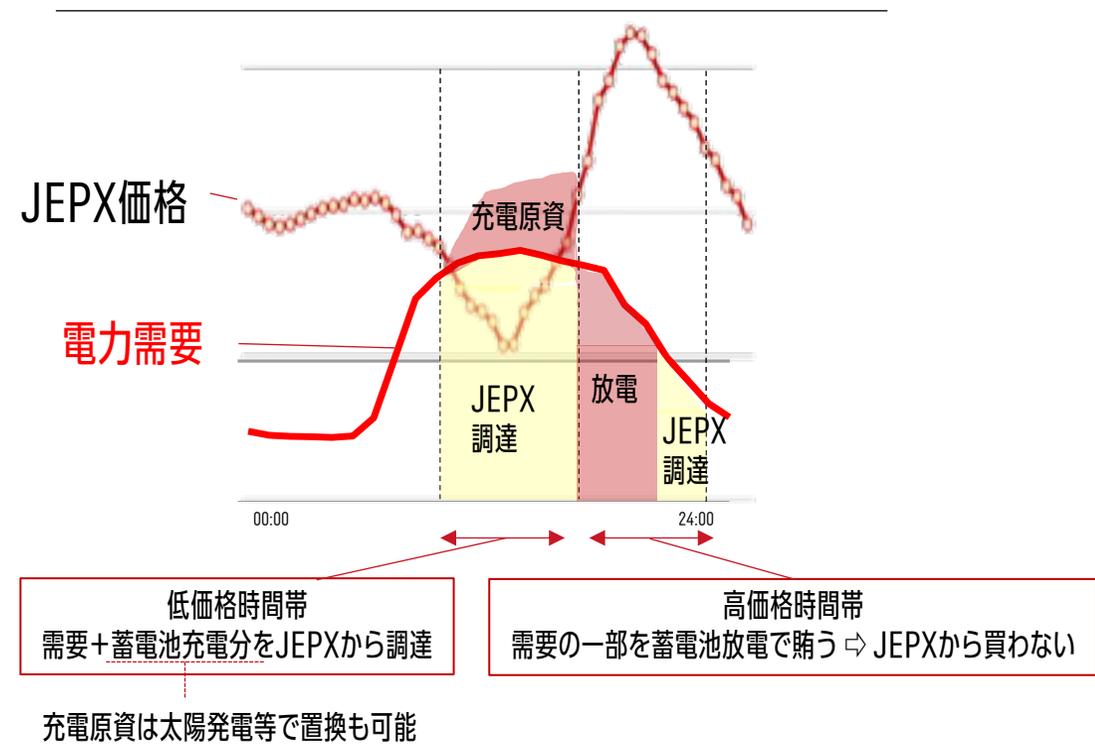
売電事業



価格差取引の年間期待収入

$$X \text{ kWh} \times (P - p) \text{ ¥/kWh} \times 365 \text{ 日} \times \text{蓄電池稼働率}$$

小売事業



価格差取引の年間期待収入 = 調達原価改善

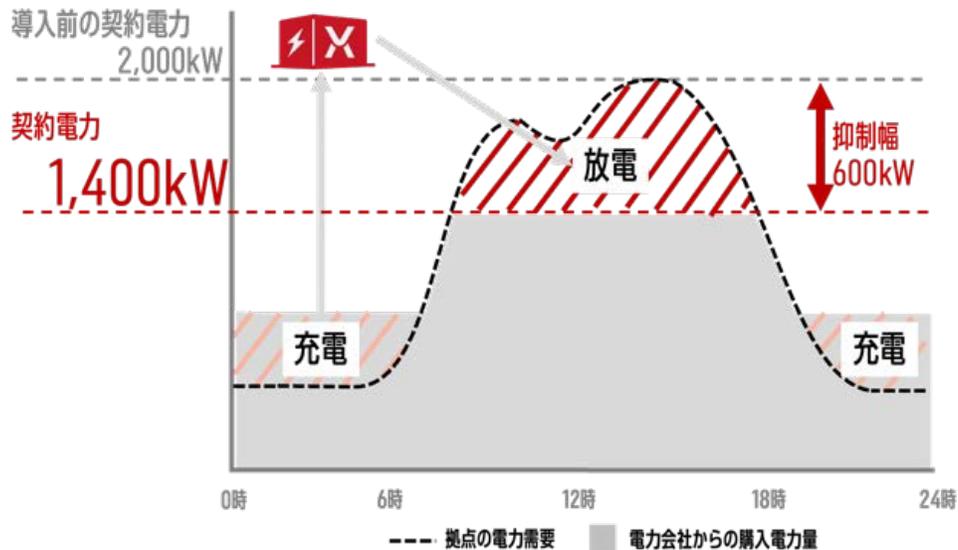
② kW価値 「ある特定の瞬間に、どれだけ電力(kW)を出せる (or 減らせる) か」

前提

電力の安定供給には「継続的な電力の供給量(=kWh)」と同時に、ある特定の一番高い電力需要(ピーク)を賄える「瞬間的な電力の供給力(=kW)」が必要不可欠

契約容量抑制効果

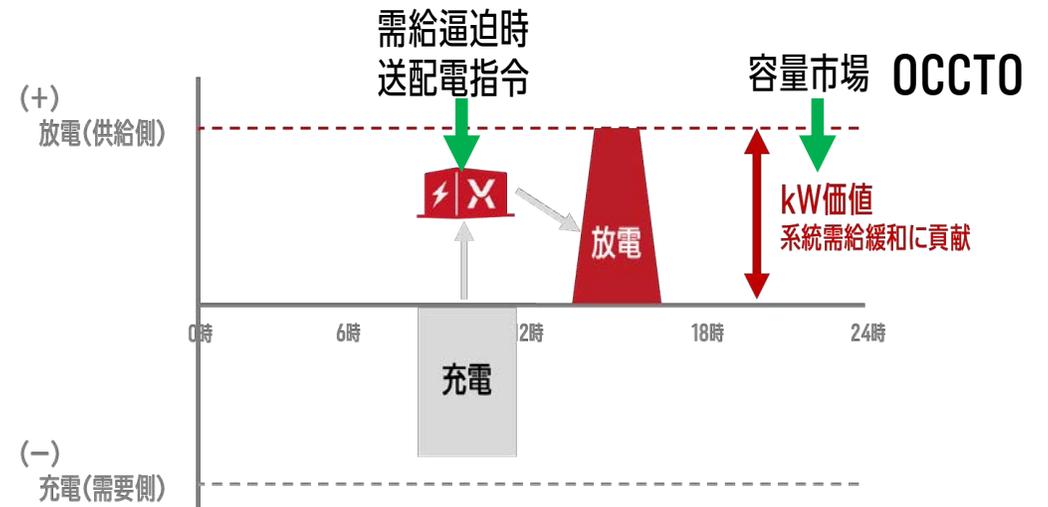
需要期断面で現れる需要ピークをBESSを用いることで削減。結果、契約容量削減に貢献できる



kW価値の年間期待効果
 $\text{抑制kW} \times (\text{電力基本料}) \text{ ¥/kW} \cdot \text{月} \times 12 \text{ヶ月}$

容量市場対価

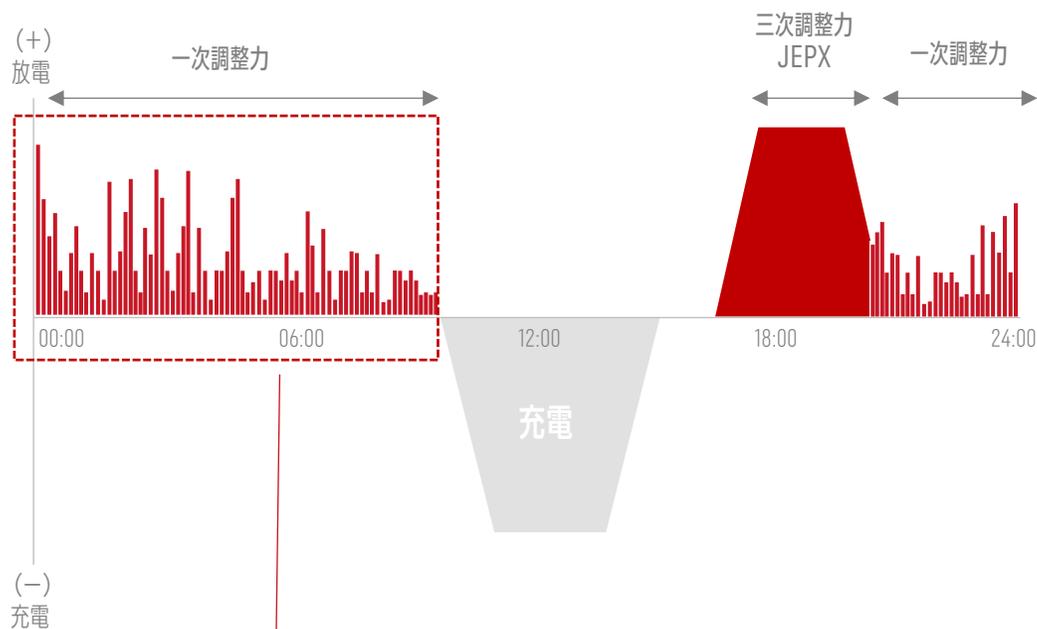
容量市場：将来の需要期断面において系統へ供給可能であると認定された供給力(kW)を、あらかじめ確保するために、その供給義務に対して対価を支払う市場



kW価値の年間期待効果 = 発電指令電源
 $\text{発動kW} \times (\text{容量市場価格}) \text{ ¥/kW} \cdot \text{年}$

需給調整市場における運用イメージと収益性

需給調整市場における蓄電システムの運用イメージ



需要予測が困難な負荷変動や需給ミスマッチへ対応
(数秒～数分程度)

電氣新聞 The Denki Shimbun



出典: 電氣新聞 2026年1月26日 (https://digital.denkishimbun.com/000/news/0K0000026012600101_02)



一次・二次調整力商品、複合商品の入札上限価格*1

これまで
19.51円 / ΔkW・30分

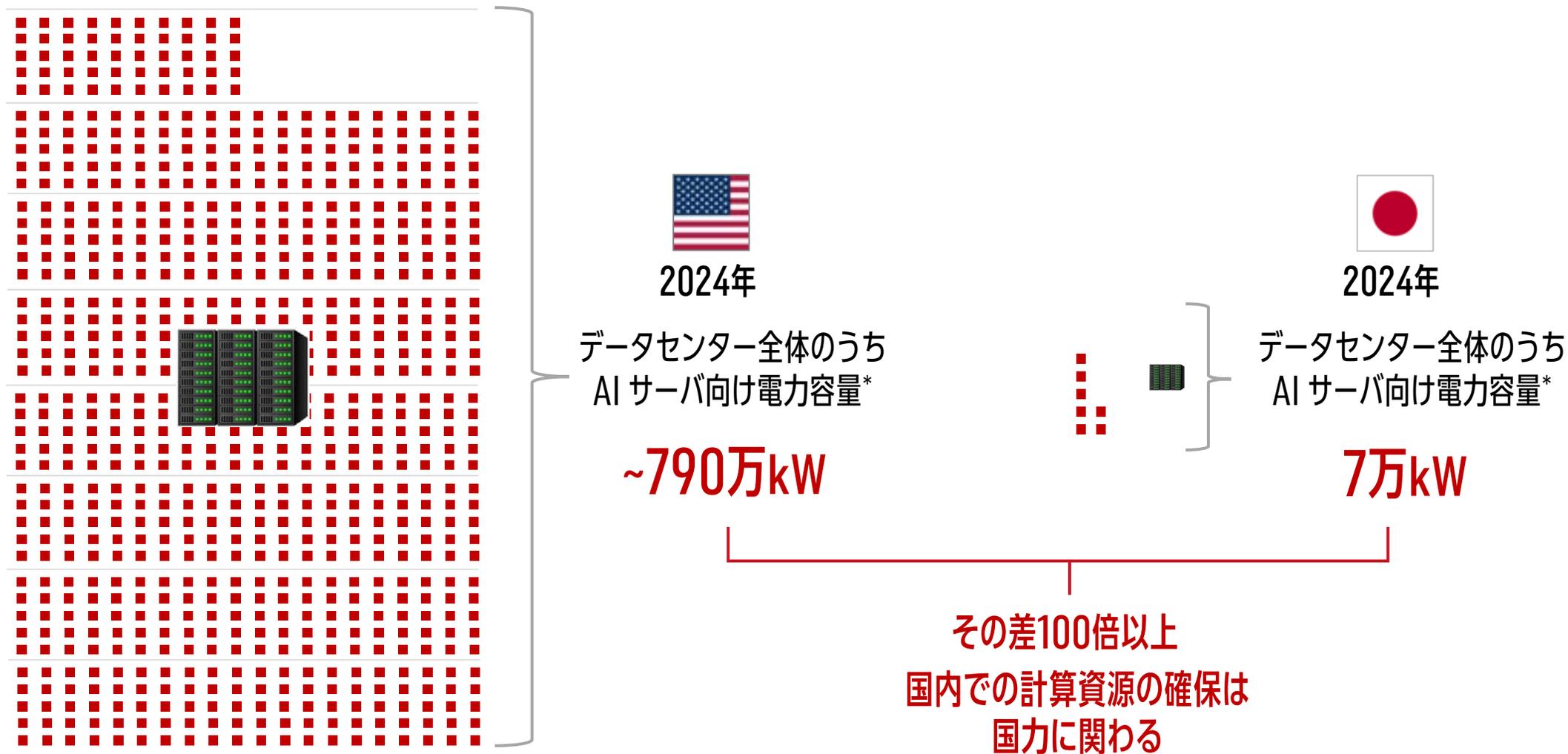
2026年度以降の方針
15円 / ΔkW・30分

依然、インフラ投資としての経済合理性は担保できるレベル

*1 参照: 第110回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会

AIデータセンターを取り巻く環境

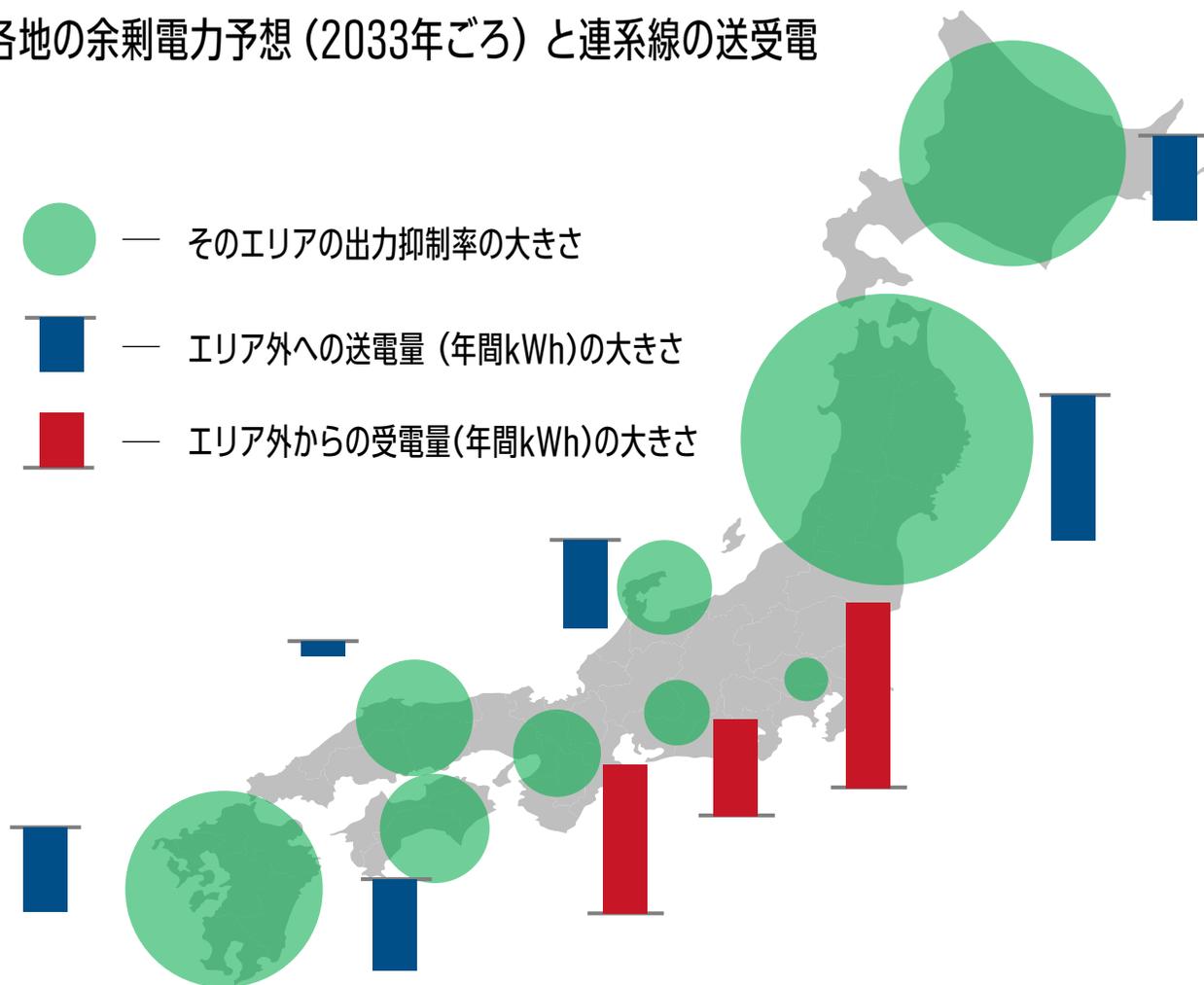
米国と比較し、圧倒的に足りていない日本国内の計算資源



* 米国のデータセンター全体の電力容量についてはBloombergNEF (<https://about.bnef.com/insights/commodities/power-for-ai-easier-said-than-built/>)を参照。Lawrence Berkeley National Laboratory (<https://escholarship.org/uc/item/32d6m0d1>)によると、2023年の米国のデータセンター全体の電力容量のうち、AI向けサーバーが占める割合はやく22.5%。この割合を2024年にもそのまま適用し、2024年のAIサーバ向け電力を推定した。日本のデータセンター全体の電力容量についてはIDC Japan (<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ53203025>)を参照。なお、原文ではデータセンターの電力容量を2024年末時点における2,365.8メガVAと表されている所、データセンターのIT負荷は力率が高いことから有効電力では概ね2GW程度に相当と弊社独自で換算。AIサーバ向け電力については、IDC Japan (<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ53224525>)を参照。

余剰電力の地域偏在と需給バランスのミスマッチ

日本各地の余剰電力予想（2033年ごろ）と連系線の送受電



- 日本では、発電適地と大需要地が地理的に離れており、電力の「場所のミスマッチ」が構造的に存在。
- 送電線の新設・増強には10～20年単位の時間がかかり、短期的な解決は難しい。
- 蓄電池は時間的な需給調整には有効だが、電力を遠距離に運ぶ代替にはならず、基本的には地産地消に近い活用となる。
- そこで重要になるのが「Watt-Bit」（電力インフラと通信インフラの統合）の発想

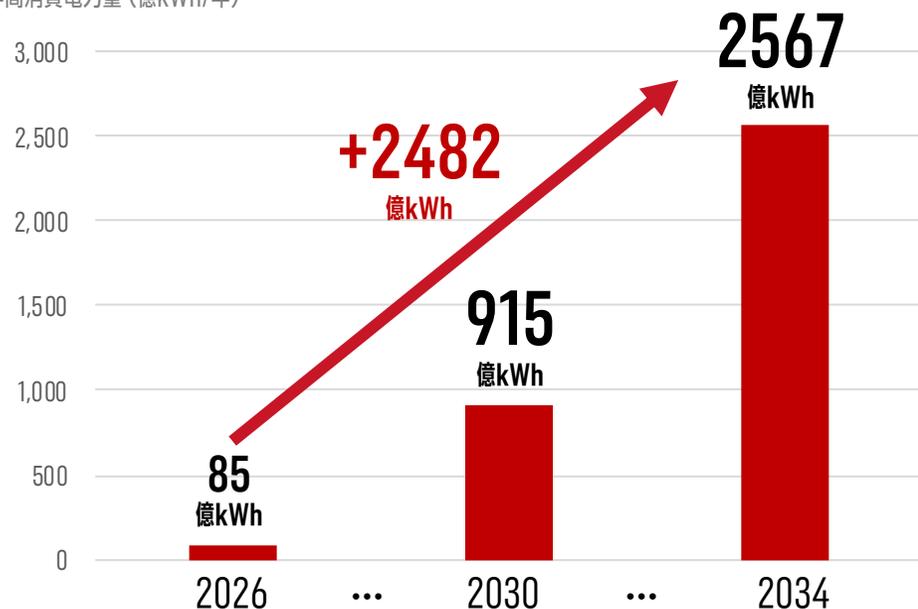
※ 資源エネルギー庁 2024年12月2日「再生可能エネルギー出力制御の長期見通し等について」のエリアごとの制御率及び連系線活用量（2033年）を参照。各エリアの出力制御率を弊社にて独自に円の直径に置換して表し、各エリアごとの連系線を活用したエリア外送受電は、棒グラフの長さで表している。

データセンターの電力需要は今後大きく伸びていく

- AIやIoTの普及に伴い、今後のデータセンター需要と電力消費量はともに増加が予想されている。
- 2026年から2034年までの累計の電力需要は東京都全体の電力消費量に相当。

日本のデータセンターの消費電力量の増加予測

年間消費電力量（億kWh/年）



- 2026から2034年までに追加で生じる国内データセンター電力需要は現在の東京都1年分の消費電力量*1レベルに相当

2034年までに
データセンターに
必要な電力量

2482 億kWh



*1 電力広域的運営推進機関 2025年1月22日「全国及び供給区域ごとの需要想定（2025年度）」上の供給区域ごとの需要電力量数値を参照。東京都は2025年度に2603億kWh。

日本のデータセンターを取り巻く課題 – 電力

- ハイパースケールDCなど、数多くの新設DCが計画される。いっぽうで複雑に絡み合う課題が存在。

電力の課題

- 系統逼迫により電力確保が困難化
- 脱炭素化・低炭素化も求められる



建物の課題

- 建設費高騰+リソース逼迫
- 不動産(建屋)xDC(ITテナント)は巨額投資が必須



日本のデータセンターを取り巻く課題 – 電力

大型化するデータセンターの消費電力の規模に電力供給のキャパシティが追いついていない状況。系統接続が困難な場合も。

日本経済新聞

データセンター稼働を早く 電力供給「10年待ち」短縮へ ルール緩和

経済産業省はデータセンターが電力の供給を早く受けられるようにする。建設ペースに送配電網の整備が追いつかず、現在は10年待つケースも生じている。停電対策の蓄電池などの準備があれば電力系統に早期に接続できるようルールを見直す。デジタル時代に欠かせないインフラの普及を後押しする。

送配電会社に契約内容を定める約款の修正を求める。約款は経産省が認可するため、実効性を担保できる。電力会社や専門家の意見を踏まえ、年内に結論を出す。

人工知能（AI）の普及などでデータ通信量は世界的に増えている。基盤となるデータセンターの建設が国内でも相次ぐ。データセンターは大量の電力を使うため、高圧の変電所や電線の増強が必要だ。東京電力パワーグリッドなどの送配電会社の工事は需要に追いつかなくなっている。

出典：日経新聞 2025年9月10日「データセンター稼働を早く 電力供給「10年待ち」短縮へルール緩和」
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA194H00Z10C25A8000000/>)



[Home](#) > [Environment](#) > [Energy infrastructure](#)

Press release

Clean energy projects prioritised for grid connections

So-called 'zombie' projects will no longer hold up the queue for connection to the electricity grid to prioritise businesses that will drive growth and deliver energy security.

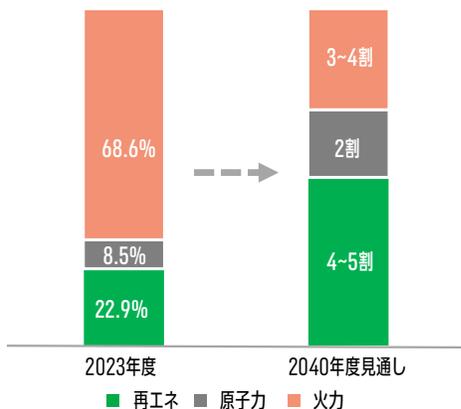
Companies are currently waiting up to 15 years to be connected to the grid leaving promising businesses 'grid-locked', and over the last 5 years, the grid connection queue has grown tenfold.

The changes will help to kick-start the economy to put more money in working people's pockets, the first priority of the government's Plan for Change.

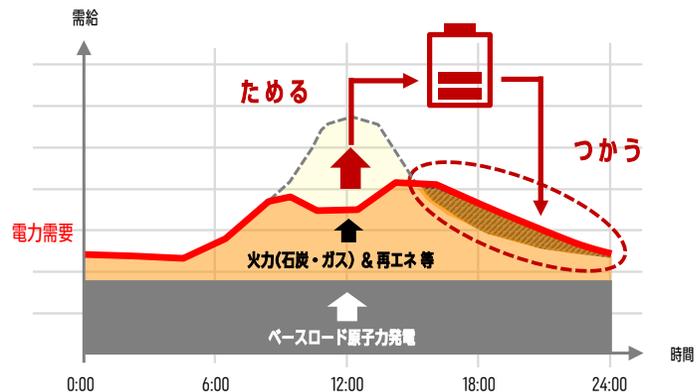
出典：英国（イギリス）政府 2025年4月15日「Clean energy projects prioritised for grid connections」
(<https://www.gov.uk/government/news/clean-energy-projects-prioritised-for-grid-connections/>)

電力需給の視点からデータセンターと蓄電システムは相性が良い

日本の電源構成

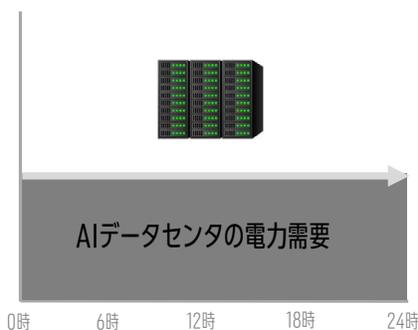


2030年には年間の最大出力制御電力が1,000万kWを超える予想*1

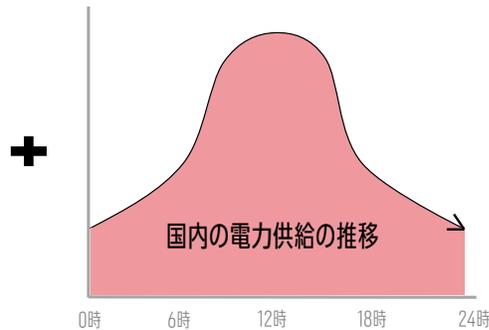


- 2040年度の日本のエネルギーミックスの見通しでは、再生可能エネルギーと原子力発電が増え、火力は比率が減る電源構成に。
- 火力は新設するには時間がかかり、原子力発電は非調整電源(ベースロード)、再エネは変動電源であるため、抑制される電気は増えていく見込み。

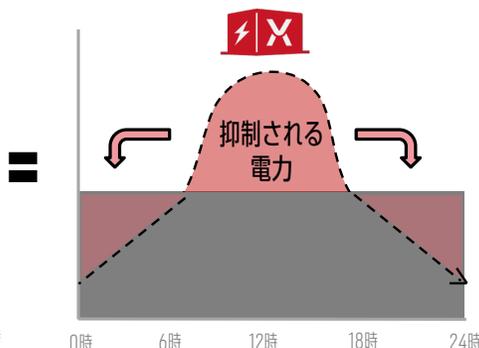
AIデータセンターの負荷は、基本的に24時間365日の連続稼働が求められる



一方、電力供給側では、原子力発電の再稼働や再生エネの導入拡大により、昼間時間帯に供給ピークが生じやすい構造



このため、昼間に発生する余剰電力を蓄電池により時間的に移動させることで、稼働調整が困難なAIデータセンターの電力需要を安定的にカバーすることに貢献



蓄電システムは、24時間稼働を前提とするデータセンターの負荷特性と高い親和性を有しており、本分野においても有効な活用が期待できるのではないか。

日本のデータセンターを取り巻く課題 — 建物

- ハイパースケールDCなど、数多くの新設DCが計画される。いっぽうで複雑に絡み合う課題が存在。

電力の課題

- 系統逼迫により電力確保が困難化
- 脱炭素化・低炭素化も求められる



建物の課題

- 建設費高騰+リソース逼迫
- 不動産(建屋)xDC(ITテナント)は巨額投資が必須



多額の費用と多くの資材・労働力を必要とするデータセンターの構造

【イメージ画像】



大型のデータセンタ（ハイパースケール含む）になれば、数千台のサーバ、大規模なネットワーク設備をはじめとした全ての関連設備を収容を可能とする物理的な場所も必要。

そのため、建築するとすると多額な費用と多くの労働力の確保が必要となる。

日本経済新聞

データセンター建設費、東京が世界一高く 英建設コンサル調査

建設コンサルティングの英ターナー&タウンゼントは25日、データセンターの建設コストを都市別に比較した調査レポートの日本語版を発表した。2025年は52カ国の都市のうち、東京が1ワットあたり15.2ドルと世界で最も高かった。海外から輸入する資材コストが円安で増加しているほか、人件費の高騰なども影響しているという。

同社が関わる世界300件以上のデータを集計した。2位以下はシンガポール（同14.5ドル）、スイスのチューリヒ（同14.2ドル）、大阪（同14.1ドル）の順だった。世界のデータセンター建設費用は平均で年5.5%上昇しており、需要が増える人工知能（AI）向けはクラウド向けより最大10%コストがかかるという。

東京は25年の一般的な建設コストが20年比で38%上昇している。データセンターでは約2.5倍になっているという。需要増に伴い工期も延びており、大手ゼネコンやサブコン（専門工事会社）は29年以降の着工でないと入札が難しい状況だとする。

出典：日本経済新聞 2025年 11月25日 「データセンター建設費、東京が世界一高く 英建設コンサル調査」 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UC253MX0V21C25A1000000/>)

資材コストと人件費の高騰による建設コストの増加。

需要増に伴い工期も延びてしまっている状況。

PowerX Mega Power DCの優位性

Mega Power DCの拡張性

データセンターの規模（消費電力）とMega Power DCの台数（目安）

ハイパースケールデータセンター
(超大規模施設)

25MW~



× 125 台~
(750ラック~)

ミドルスケールデータセンター
(中規模データセンター)

数MW~十数MW



× 25 台~
(150ラック~)

スモールスケールデータセンター
(小規模データセンター)

数MW



× 10 台~
(60ラック~)

エッジデータセンター

数百kW



× 1 台~
(6ラック~)

Mega Power DC コンテナの優位性

コンテナデータセンターは
建築物に該当しない

つまり

**建築確認申請
不動産登記**

不要となる

条件

内部空間：データサーバ
としての機能を果たすた
め必要最小限

条件

無人運転：機器の重大な
障害発生時等を除いて内
部に人が立ち入らない

条件

平置き：複数段積みはし
ない

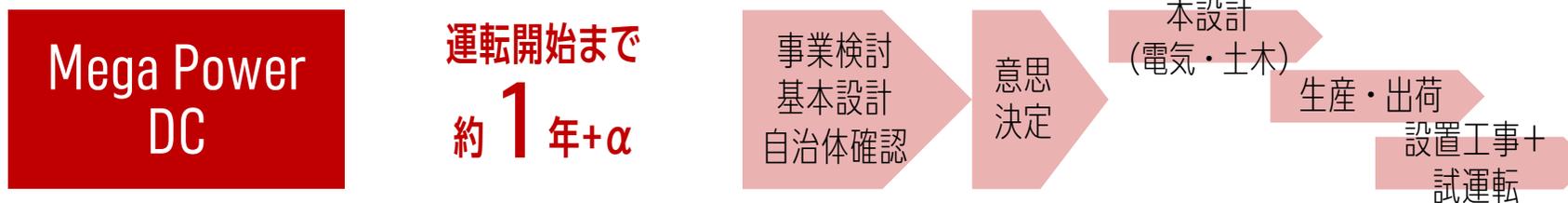
条件

国交省通知に基づき、自
治体と協議の上で決定

Mega Power DC 運転開始までのPJ期間



- 特に系統連系と建設工事のリードタイム短縮が可能、スピーディに運転開始。

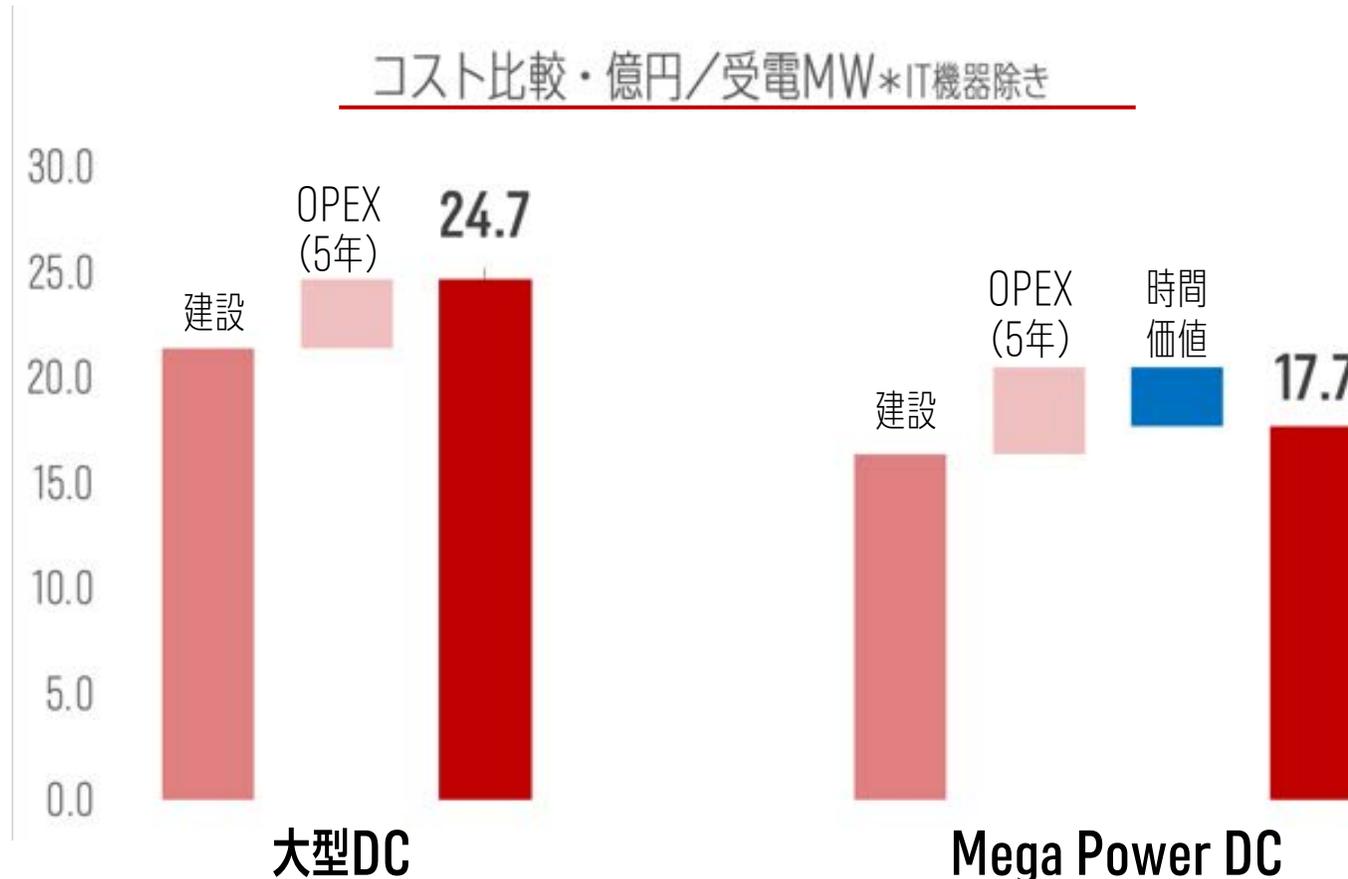


*既設蓄電所等、系統連系済の地点に追設した場合

Mega Power DC コスト優位性



- 建設+5年OPEXでの比較(LCOC) *IT機器は世界標準であり共通



コスト優位性
約**25%**

【大型DCシミュレーション前提】

- 受電容量 : 50,000kW
- コスト(CAPEX) : 用地、造成、建屋、所内電気設備、外構 等 *IT機器のぞき
- コスト(OPEX) : 運転維持、監視 等 *IT機器のぞき
- 評価期間 : 5年
- 備考 : CAPEXは建設コスト(IT除き)の一棟賃借20年分の現在価値で評価

【コンテナDCシミュレーション前提】

- 受電容量 : 200kW *10ftコンテナDC x1
- コスト(CAPEX) : コンテナリング、用地、設置工事 等 *IT機器のぞき
- コスト(OPEX) : 運転維持、監視 等 *IT機器のぞき
- 評価期間 : 5年
- 備考 : 時間価値はCODまでの年数Δを現在価値で表現

PowerX 製品の説明

プロダクト紹介

PowerX Mega Power 2700A

2.7MWh 20ft
定置用蓄電システム



PowerX Mega Power 2500

2.5MWh 10ft
定置用蓄電システム



PowerX Cube / Hypercharger (+PX PCS 100)

358kWh / 商業用蓄電システム
超急速EV充電システム



Mega Power DC

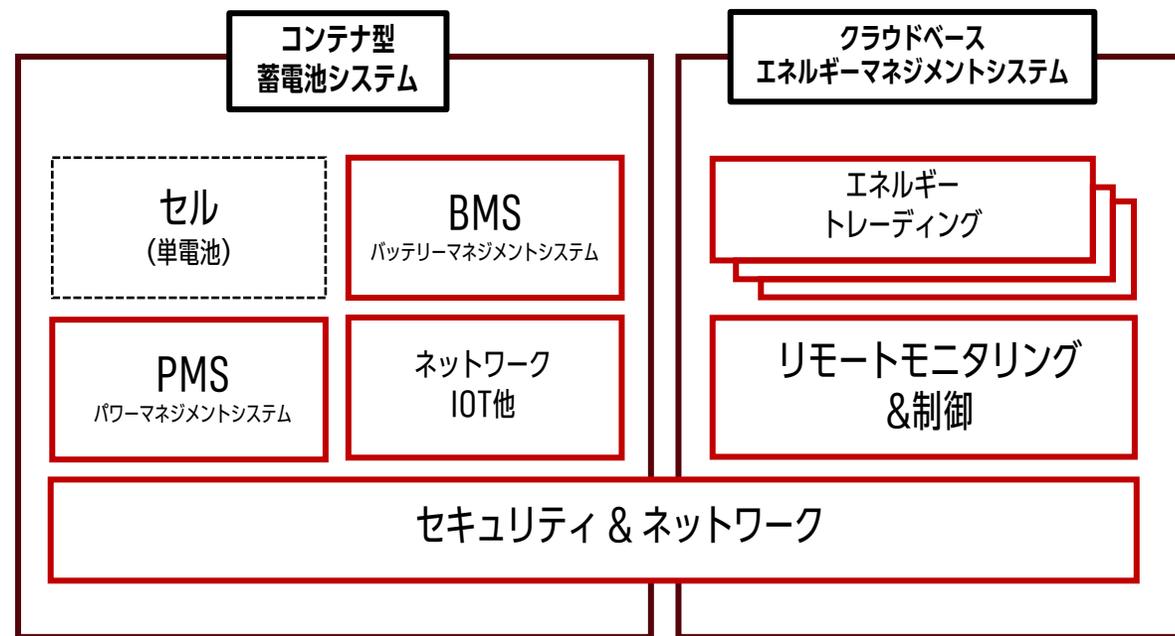
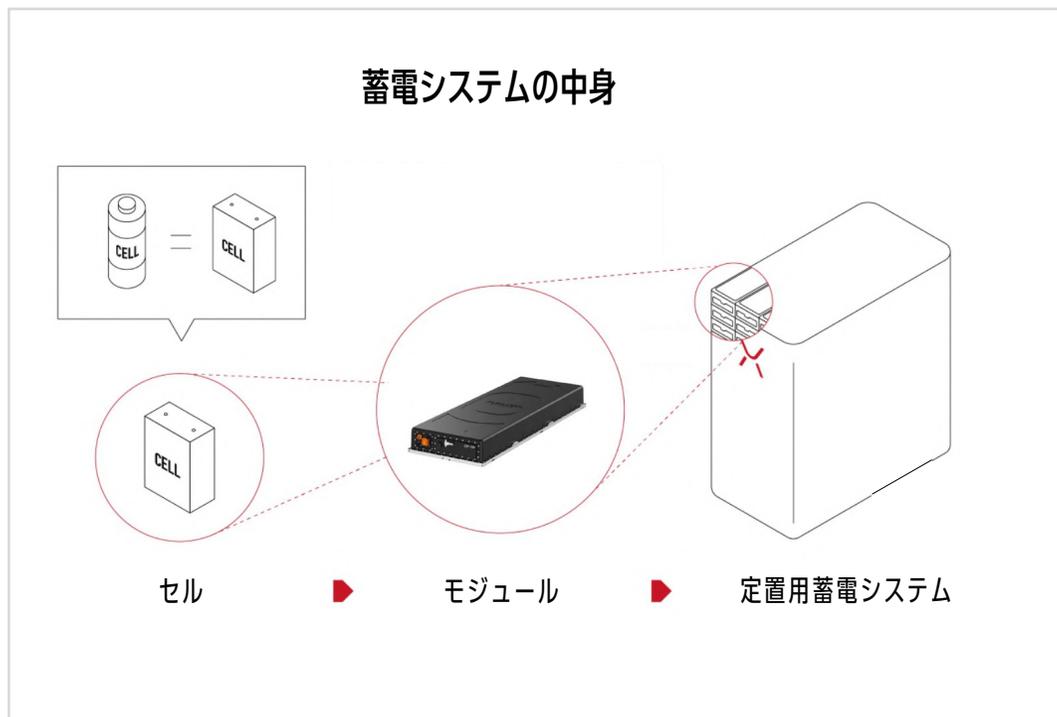
コンテナ型データセンター
(ESS搭載可能)



蓄電システム

Mega Power シリーズ

自社開発・設計・パッケージングされた弊社の蓄電システム



セルがコモディティ化する中、当社は共通の基準を満たし、第三者機関により安全性が認証された製品を採用。セルはあくまで単電池製品であり、単体では蓄電池として機能せず、モジュールに組立られラックに積載されることによりBESSの蓄電部品として機能する

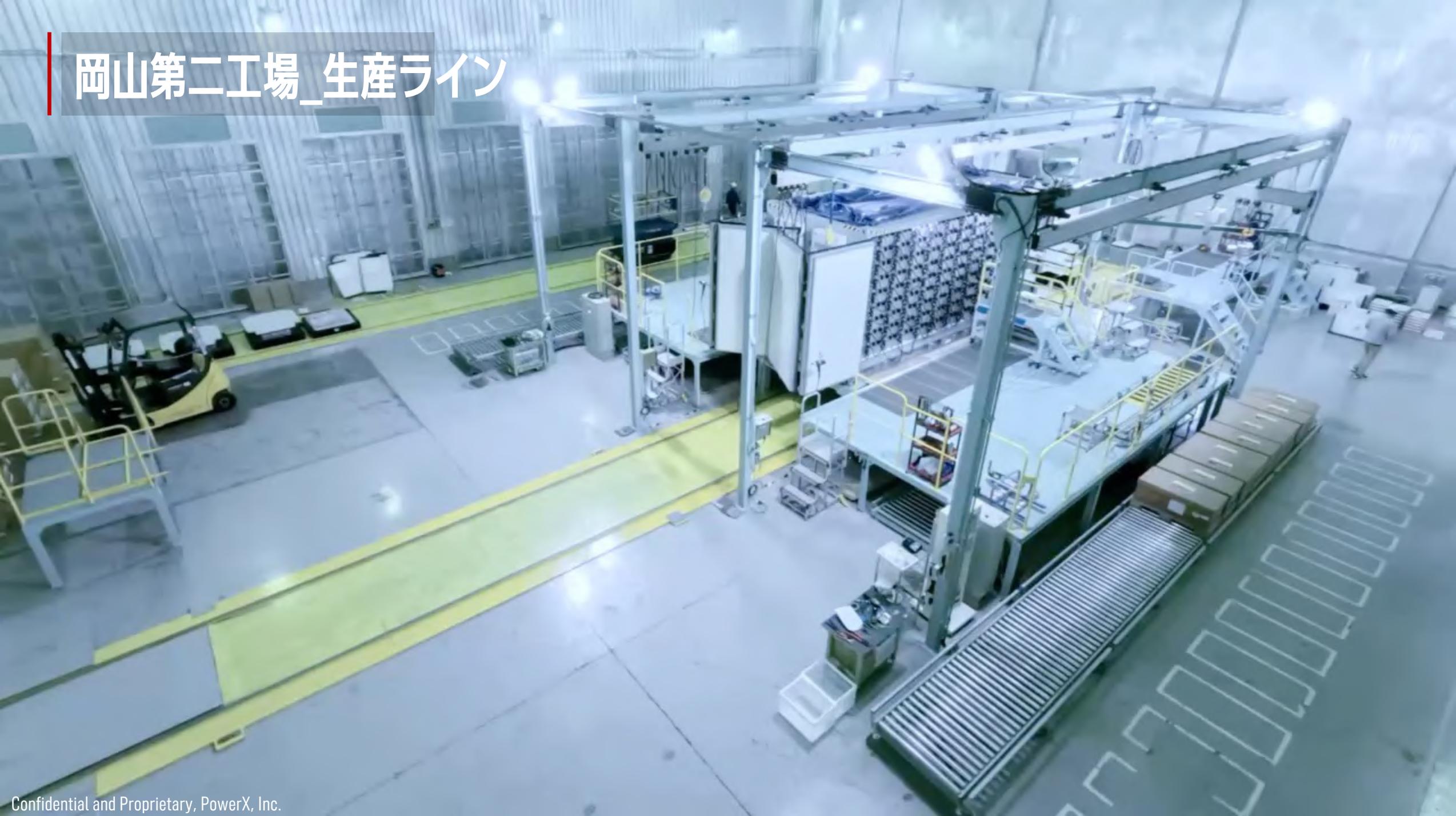
弊社はセル及び一部のモジュール以外のすべての製品コンポーネント、制御システム、ネットワーク、アプリケーションの設計・開発・組立から運用サポートまで一貫して自社且つ国内で手掛ける







岡山第二工場_生産ライン



定置用蓄電システム採用実績

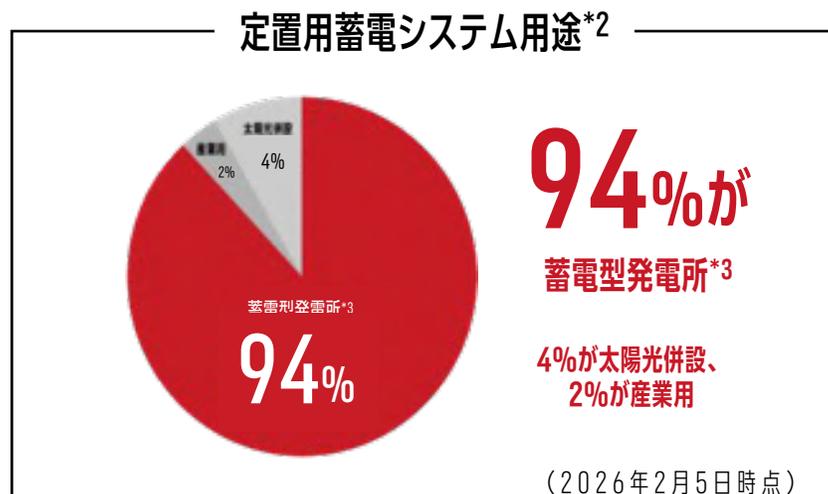
定置用蓄電システム採用実績 (2026年2月5日時点)

150拠点突破

(EV充電設備は全て除く)

容量286万kWh以上

(約26万世帯以上の1日分の電気*1)



*2 容量ベースで算出。特別高圧蓄電所: 2087.9MWh、高圧蓄電所: 602.5MWh、特別高圧太陽光併設: 49.4MWh、高圧太陽光併設: 66.2MWh、産業用: 57.0MWh

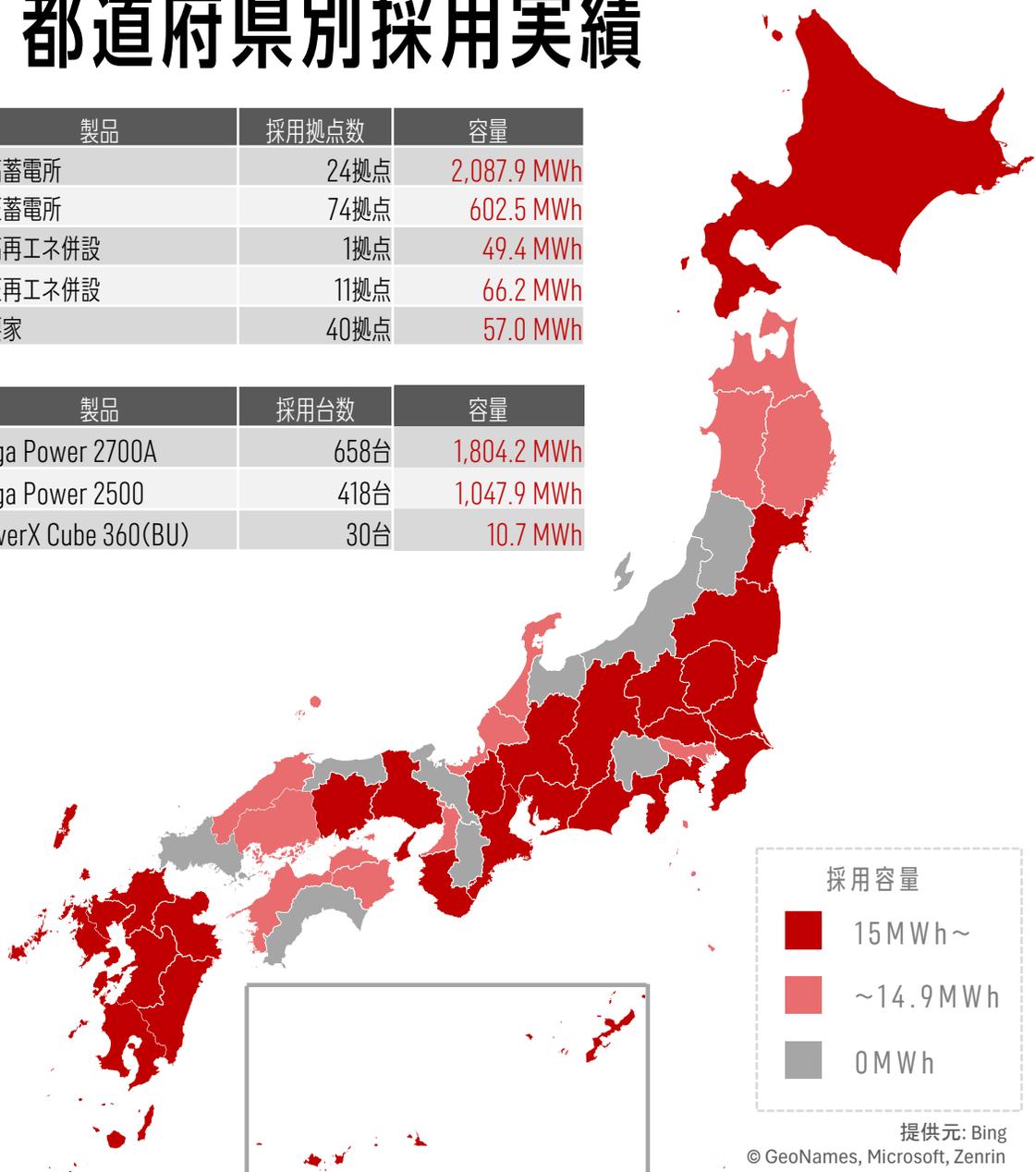
*3 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。なお、導入された88%の弊社蓄電所には10MW以下の蓄電所も含まれます。

*1 286万kWhを約11kWhで除して算出。11kWhは一般家庭の1年間の平均電力消費量3,950kWhを365日で除した値。一般家庭の1年間の平均電力消費量は環境省「家庭部門のCO2排出実態統計調査」に基づく

都道府県別採用実績

製品	採用拠点数	容量
特高蓄電所	24拠点	2,087.9 MWh
高压蓄電所	74拠点	602.5 MWh
特高再エネ併設	1拠点	49.4 MWh
高压再エネ併設	11拠点	66.2 MWh
需要家	40拠点	57.0 MWh

製品	採用台数	容量
Mega Power 2700A	658台	1,804.2 MWh
Mega Power 2500	418台	1,047.9 MWh
PowerX Cube 360(BU)	30台	10.7 MWh



提供元: Bing
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

都道府県	採用拠点数	容量	用途	ステータス
北海道	9 拠点	569.3 MWh	特高蓄電所	設置前: 5拠点
			高压蓄電所	設置済: 1拠点
			需要家	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
青森県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
岩手県	1 拠点	2.7 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
宮城県	3 拠点	83.4 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
秋田県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
山形県	-	-	-	-
福島県	3 拠点	123.4 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 1拠点
茨城県	3 拠点	52.5 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
栃木県	5 拠点	210.7 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 2拠点
群馬県	6 拠点	77.9 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 3拠点
			需要家	設置前: 2拠点
埼玉県	11 拠点	135.1 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 5拠点
			高压蓄電所	設置前: 2拠点
			高压再エネ併設	設置前: 1拠点
千葉県	6 拠点	20.6 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 2拠点
東京都	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
神奈川県	4 拠点	82.6 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 2拠点
山梨県	-	-	-	-
長野県	8 拠点	70.4 MWh	高压蓄電所	設置済: 2拠点
新潟県	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-
石川県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
福井県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 2拠点
岐阜県	5 拠点	27.1 MWh	需要家	設置済: 1拠点
			特高蓄電所	設置前: 1拠点
静岡県	9 拠点	198.1 MWh	高压蓄電所	設置前: 2拠点
			需要家	設置済: 3拠点
			需要家	設置前: 2拠点

都道府県	採用拠点数	容量	用途	ステータス
愛知県	6 拠点	20.3 MWh	高压蓄電所	設置前: 2拠点
			需要家	設置済: 3拠点
三重県	2 拠点	16.5 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
滋賀県	5 拠点	53.8 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 1拠点
京都府	-	-	-	-
大阪府	1 拠点	2.7 MWh	需要家	設置済: 1拠点
			需要家	設置前: 2拠点
兵庫県	7 拠点	144.3 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压蓄電所	設置済: 3拠点
奈良県	-	-	-	-
和歌山県	3 拠点	16.8 MWh	高压蓄電所	設置済: 2拠点
			需要家	設置済: 1拠点
鳥取県	-	-	-	-
島根県	1 拠点	8.2 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
岡山県	6 拠点	28.5 MWh	高压蓄電所	設置前: 3拠点
			需要家	設置済: 3拠点
広島県	1 拠点	5.5 MWh	需要家	設置済: 1拠点
山口県	-	-	-	-
徳島県	2 拠点	11.0 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
香川県	2 拠点	8.6 MWh	高压蓄電所	設置済: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
愛媛県	1 拠点	5.5 MWh	需要家	設置済: 1拠点
高知県	-	-	-	-
福岡県	11 拠点	391.1 MWh	特高蓄電所	設置前: 2拠点
			高压蓄電所	設置済: 3拠点
			高压再エネ併設	設置前: 2拠点
佐賀県	2 拠点	52.1 MWh	需要家	設置前: 3拠点
			特高再エネ併設	設置済: 1拠点
長崎県	2 拠点	16.5 MWh	高压蓄電所	設置前: 1拠点
			高压再エネ併設	設置済: 1拠点
熊本県	5 拠点	41.1 MWh	高压蓄電所	設置前: 3拠点
			高压再エネ併設	設置済: 1拠点
大分県	3 拠点	104.0 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高压再エネ併設	設置済: 2拠点
宮崎県	4 拠点	113.1 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
鹿児島県	6 拠点	33.3 MWh	高压蓄電所	設置前: 2拠点
			高压再エネ併設	設置済: 3拠点
沖縄県	2 拠点	95.3 MWh	需要家	設置前: 1拠点
			特高蓄電所	設置前: 2拠点

※2026/2/5時点の実績

特別高圧蓄電所採択事例（導入済み及び予定案件）

関西エリア特別高圧蓄電所導入事例

13MW/54.8MWh



特別高圧蓄電所

採用拠点：24拠点

合計容量：2,087.9MWh

2025年2月5日時点

PowerX Mega Power導入事例（1）

NTT アノードエナジー | 福岡若松蓄電所

福岡県 北九州市



導入プロダクト

Mega Power x3

総貯蔵容量

8,226 kWh (nominal)

(一般家庭約720世帯*1の1日の使用電力量に相当)

*18,226 kWhを約11 kWhで除して算出。11 kWhは一般家庭の1年間の平均電力消費量3,950 kWhを365日で除した値。一般家庭の1年間の平均電力消費量は環境省「家庭部門のCO2排出実態統計調査」に基づく

MIRARTHアセットマネジメント | MSB神奈川愛川蓄電所

神奈川県 愛甲郡愛川町



導入プロダクト

Mega Power x3

総貯蔵容量

7,404 kWh (rated)

丸紅 | 三峰川伊那蓄電所

長野県



導入プロダクト

Mega Power x3

総貯蔵容量

8,100 kWh

日本郵便 | 岡山郵便局

岡山県 総社市



導入プロダクト

Mega Power x1

総貯蔵容量

2,132 kWh

プロジス | プロジスパーク草加

埼玉県 草加市



導入プロダクト

Mega Power x1

総貯蔵容量

2,742 kWh

PowerX Mega Power導入事例（2）

トヨタ自動車東日本様の岩手工場

トヨタ自動車東日本と岩手県金ケ崎町のマイクログリッドプロジェクトに定置用蓄電池が採用

2025.02.14



センコーグループホールディングス様の物流センター

センコーグループホールディングスに定置用蓄電池の出荷第1号機を納入

2024.01.30



今治造船様の「西条工場」

Press release

【共同リリース】愛媛県西条市における「オンサイト蓄電池事業」の実施について

四国電力株式会社・今治造船株式会社・株式会社パワーエックス

2025.09.01

四国電力株式会社（以下、四国電力）および今治造船株式会社（以下、今治造船）は、同社共通の出資先である株式会社パワーエックス（以下、パワーエックス）が製造する定置用蓄電池システムを今治造船西条工場東ひうち事業部の敷地内に設置し、「オンサイト蓄電池事業」を実施することといたしました。

国内では、2050年カーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の最大限の導入・活用が進められておりますが、再エネの発電量は、天候に大きく左右されることから、出力変動に対応するための調整力の確保が課題となっております。

本事業では、蓄電池の利活用により充放電を最適制御する蓄電システムを運用し、電力需給の安定化と再エネの最大限の活用に取り組んでまいります。また、蓄電した電気を有効活用し、工場の最大需要電力を抑制（ピークカット）することで、電気料金の削減にも繋げてまいります。

3社は、引き続き緊密に連携しながら、「オンサイト蓄電池事業」に関するノウハウの確立を目指すとともに、電力需給の安定化と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

重要インフラとしての弊社蓄電システム

特別高圧蓄電所採択事例（導入済み及び予定案件）

● Made In Japan 宣言*

*私たちが掲げる「Made in Japan 宣言」というスローガンは、電力インフラの最高水準のセキュリティは以下三つの要素によって実現されるというゆるぎない信念を表明するものです

日本国内で設計、
組み立てられた製品

製品開発・生産拠点は100%日本国内。岡山県玉野市に所在する自社工場及び協力工場にて高品質で信頼性のある蓄電池を一貫して組立

自社開発ソフトウェアに
よるセキュリティの確保

国内のインフラを外部から守るために開発された自社ソフトウェア。電力の送配電等の基幹システムへのサイバー攻撃リスクを最小化し、国内の電力安定供給を支える

365日24時間の
完全現地サポート体制

日本全国に専門チームを配備。製品導入後の運用やトラブル対応など、あらゆる技術サポートをオンサイトで提供



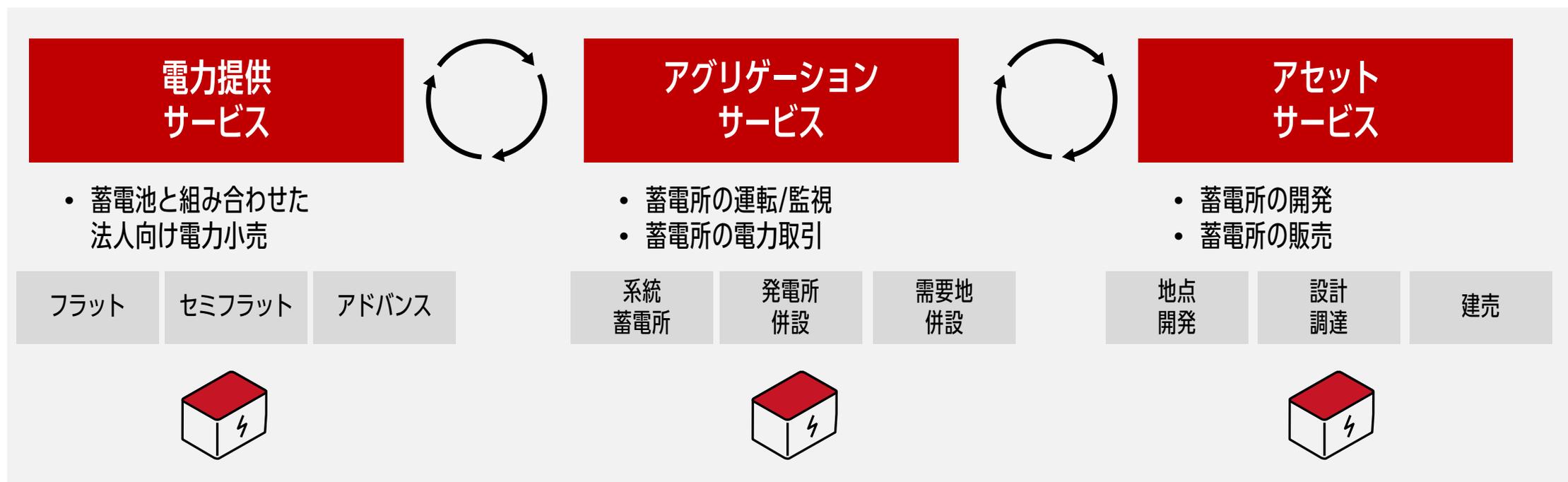
独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が定めるIoT製品向けセキュリティ制度
「JC-STAR」の適合ラベル（レベル1）を系統用蓄電システムとして取得

蓄電システムを活用した電力事業

PowerX 電力事業の概要

- PowerXは、蓄電システムメーカーである事をフルに活かし電力事業を展開
- 電力・アグリゲーション・アセットの垂直統合的により、経済的かつ安定的なサービスを実現

電力事業



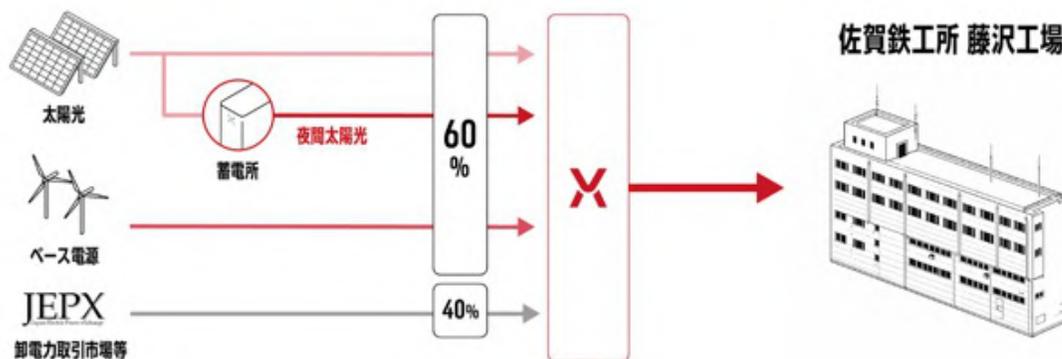
蓄電池を活用した電力供給事例（PowerX 電力事業）

佐賀鉄工所の工場に蓄電池を活用した再エネ電力を供給

2026.01.15

法人向け電力提供サービス「アドバンスプラン」

再エネ電源と蓄電池の活用で製造業の脱炭素化を推進



PowerXの法人向け電力メニュー「アドバンスプラン」

風力発電などの電源に加え、昼間の太陽光発電と、日中に発電した電力を蓄電池に蓄え夕方以降に「夜間太陽光」として供給する電力を組み合わせることで、時間帯を問わず安定した再エネ電力を提供。脱炭素化と安定供給の両立を実現。

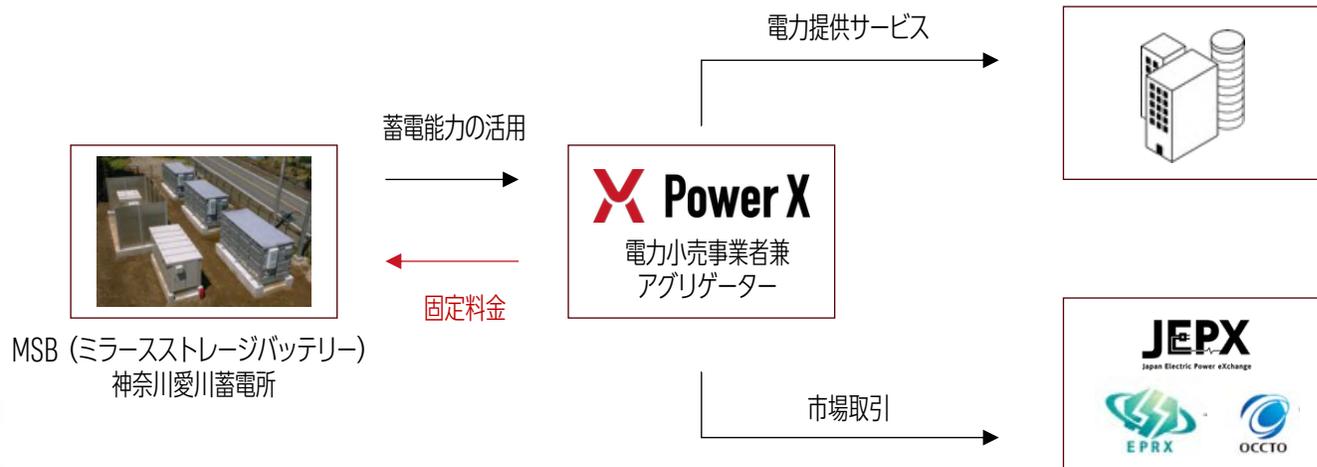
蓄電所アグリゲーション事例 (PowerX 電力事業)

蓄電システム

「MSB神奈川愛川蓄電所」の商業運転を開始

自社アグリゲーションサービスを活用した初の運用事例

2025.09.08



- PowerX Mega Power を、電力事業で展開する「蓄電所アグリゲーションサービス」で運用する事例。
- 本蓄電所の調整力は、法人向け電力提供サービスを含むパワーエックス小売電気事業の需給バランスに活用するほか、市場における取引も運用。
- PowerXがその調整力の対価を固定価格で蓄電所オーナーに支払うスキーム「蓄電所トーリング®」を採用

量産型データセンター事業

Mega Power DC

コンテナ型データセンター (ESS搭載可能)

NEW



コンテナ型データセンター

建築の課題を解決し、低コスト・短時間で設置が可能

蓄電池も内蔵可能

電力の問題を解決

冷却技術

蓄電池の冷却技術を共用

量産可能

パワーエックスの工場で量産が可能

Mega Power DC

NEW



パワーエックス コンテナ型データセンター（想定仕様*）

計算能力	搭載ラック数(42U)：4-6ラック 最大 160 GPU までモジュール式に拡張可能 性能：633 PFLOPS (H200 / FP8) 推論処理能力：20 インスタンス、80K tokens/秒、同時ユーザー約800 (目安)
蓄電容量 (オプション)	フルDC構成から 800kWh まで、モジュール式に拡張可能
外形寸法	ISO 10ft ハイキューブコンテナ
防塵・防水等級 (IP)	IP55 (標準) / IP65 (環境に応じて選択可能)
冷却/温調システム	独自統合型の液冷 (リキッドクーリング) システム。エネルギー/計算容量に応じてスケールし、最大 150kW まで対応 (要件により)
消火・検知システム	BESS：NFPA 855A (UL 9540A 試験) 準拠想定。Compute：クリーンエージェント (Novec 1230)。検知：VESDA+煙+熱+ガス (H ₂ 、CO) 検知
通信/インターコネクト	100G~400G Ethernet、NVLink、RoCEv2、InfiniBand
認証・準拠規格	BESS：IEC 62619 / JIS 8715、UL 9540A。Power System：UL 1741。DC：EN 50600、TIA-942、IEC 22237、ASHRAE TC 9.9

* 数値・同時ユーザー等は構成例/条件に依存 (GPU種別、電力・冷却構成、モデル、バッチ、量子化等)

Mega Power DC 特徴サマリ

コスト優位
PJ工期短縮

安定量産
蓄電技術共用

拡張性
柔軟性

- ・高い可搬性
- ・設置場所もさまざま

next

大型発電所への併設

*業界標準の42Uラック

発電所
1,000MW



データセンター受電
25MW

コンテナ数
125

ITラック数*
750台



発電所から直接電力供給

隣接発電所から安定した電力供給、送電ロス等も回避

火力のバランス運転に蓄電池

蓄電池による経済充放電が可能、発電所定検時にも寄与

省スペース・可搬性

構内に効率配置、発電所増設やリプレイス時に移設可

【イメージ画像】

*必要面積30m²/10ftコンテナx1として、3,750m²。

蓄電所・再エネ発電所への併設

*業界標準の42Uラック

高圧～特高蓄電所
2~20MW

データセンター受電
0.2~2MW

コンテナ数
1~10

ITラック数*
6~60台



【イメージ画像】

*必要面積30m²/10ftコンテナx1として、30m²~300m²

ワット・ビットの経済運転

DCと蓄電の一体運用で収益機会を選択

系統接続早期化

蓄電池による充電制限対応で、連系早期化にも寄与

再エネ電力活用

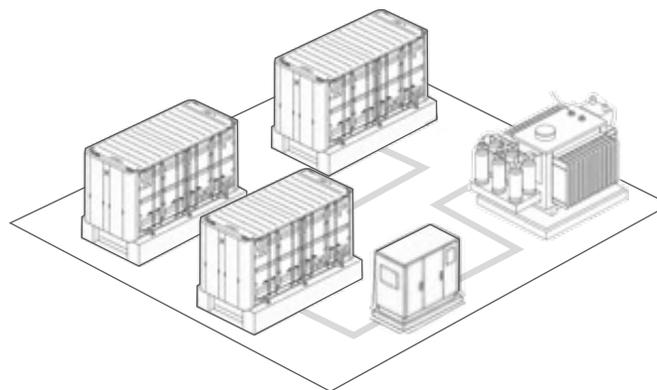
電力消費の多いIT機器をカーボンフリーで稼働

蓄電所・再エネ発電所への併設

系統蓄電所

太陽光発電所

工場等拠点



当社蓄電池採用：140 超の拠点

※2026年1月末時点
今後更に拡大



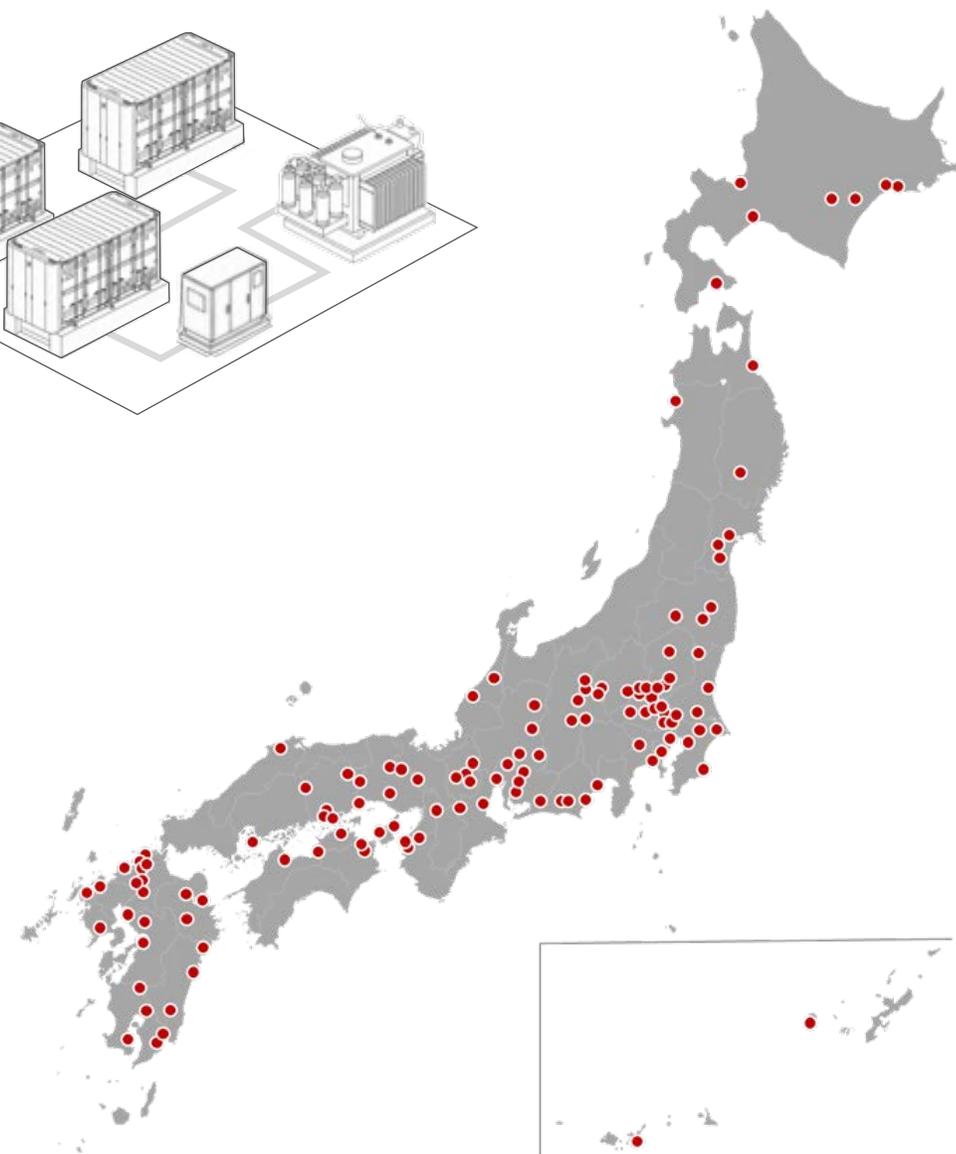
**Mega Power
DC**

例えば地点あたり
3set追設



ITラック数
約**2,500**台

大型の建屋型データセンターに匹敵



エッジ拠点への併設

*業界標準の42Uラック

データセンター受電

0.2MW

コンテナ数

1

ITラック数*

4台

(蓄電池内蔵型)



大学・研究機関



配電変電所



工場



高架下



物流倉庫



一般事務所

【イメージ画像】

需要・立地一体

フィジカルAI、プライベートAI。レスポンスも良好

都市型・省スペース・面積活用

土地を有効利用

蓄電池によるバックアップ供給

IT・AI向けのBCP

Mega Power DCの用途

- 蓄電型コンテナDCは、可搬・量産・拡張可能な物理インフラであり、用途に応じて切り替えて活用可能。



機器の選定

Mega Power DC



GPU

最新機
～
現行機
～
一世代前

CPU

汎用サーバ

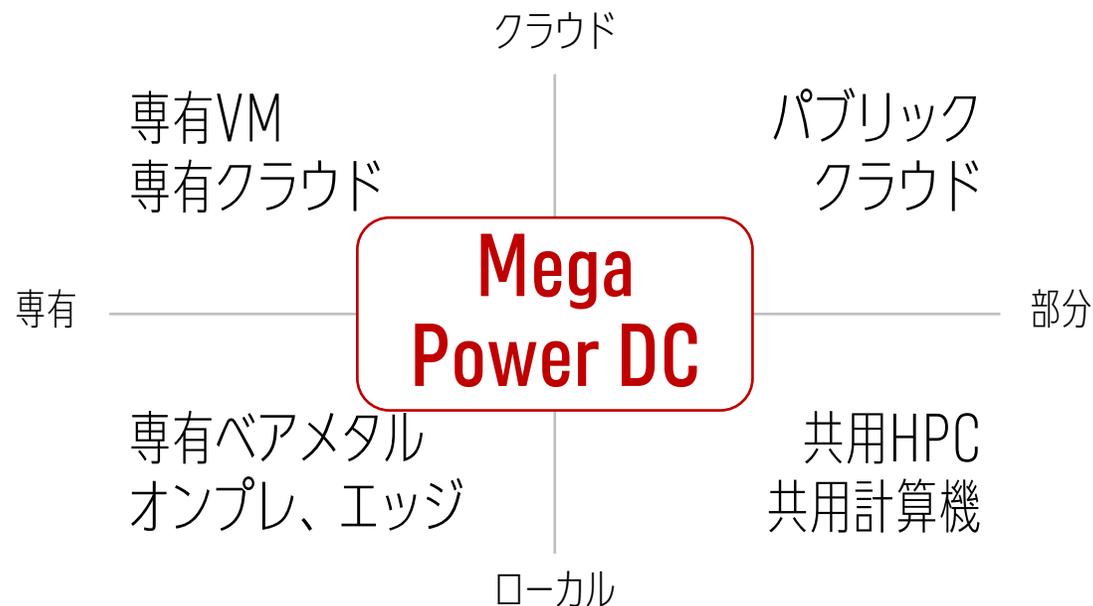
記憶装置

データベース
コールドストレージ

蓄電池

kWh容量

利用方法の選定



*設置箇所・ユーザー特性に応じIT設計を行うことで、専有～部分利用・クラウド～ローカルまで用途横断。

*IT機器の投資回収後、装置を入れ替え蓄電池専用にする事も可能。

Thank You